平 成 ２６ 年 度

# 寒 川 町 各 会 計 決 算 及 び
# 各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

# 財政健全化及び経営健全化審査意見書

寒 川 町 監 査 委 員

写

寒　監　第　５０　号
平成２７年８月２４日

寒川町長　木　村　俊　雄　　様

寒川町監査委員　竹　井　龍一郎

同　　佐　藤　一　夫

平成２６年度寒川町各会計決算及び

各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により、審査に付された平成２６年度寒川町各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第２４１条第５項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 目　　次

平成２６年度寒川町各会計決算及び各基金の運用状況審査意見書


１　審査の対象 …… １

２　審査の期間 …… １

３　審査の方法 …… １

４　審査の結果 …… １

５　各会計の総括

（１）決算規模 …… ２

（２）決算収支 …… ５

（３）町債及び債務負担行為 …… ６

（４）財政構造 …… ６

６　一般会計決算概要及び意見

（１）収支の状況 …… １３

（２）歳入 …… １４

（３）歳出 …… ２９

７　各特別会計決算概要及び意見

（１）国民健康保険事業 …… ３９

（２）後期高齢者医療事業 …… ４２

（３）下水道事業 …… ４３

（４）介護保険事業 …… ４５

（５）（仮称）健康福祉総合センター用地取得事業 …… ４８

８　実質収支に関する調書 …… ４９

９　財産に関する調書

（１）公有財産 …… ４９

（２）物品 …… ５１

10　基金運用状況 …… ５２

平成２６年度財政健全化審査意見書

１　審査の対象 ･････････････････････････････････････････････ ５３
２　審査の期間 ･････････････････････････････････････････････ ５３
３　審査の方法 ･････････････････････････････････････････････ ５３
４　審査の結果 ･････････････････････････････････････････････ ５３
５　審査の意見 ･････････････････････････････････････････････ ５３

平成２６年度経営健全化審査意見書

１　審査の対象 ･････････････････････････････････････････････ ５４
２　審査の期間 ･････････････････････････････････････････････ ５４
３　審査の方法 ･････････････････････････････････････････････ ５４
４　審査の結果 ･････････････････････････････････････････････ ５４
５　審査の意見 ･････････････････････････････････････････････ ５４

（注）

１　各表中に用いる年度は年号を省略した。

２　文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位まで表示した。

３　千円単位で表示した金額は、千円未満四捨五入した。そのため差額又は合計金額が異なる場合がある。

４　構成比率（％）は、合計が１００となるよう一部調整した。

５　表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0」･･･該当数値はあるが、表示単位未満のもの。

「 － 」･･･該当数値のないもの。

「 △ 」･･･負数であるもの。

# 平成２６年度寒川町各会計決算及び

# 各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

# １　審査の対象

（１）平成２６年度一般会計歳入歳出決算

同　　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同　　下水道事業特別会計歳入歳出決算

同　　介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同　　(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計歳入歳出決算

（２）政令で定める書類

平成２６年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

同　　各会計実質収支に関する調書

同　　財産に関する調書

（３）平成２６年度基金運用状況

# ２　審査の期間

平成２７年８月３日から平成２７年８月１４日まで

# ３　審査の方法

平成２６年度寒川町各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また、予算の執行については、予算編成方針及び総合計画に沿い効率的に行われているか等を主眼におき、それぞれ関係諸帳簿と照合し、あわせて定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

基金の運用状況については、計数の確認と管理、運用が確実、効率的に行われているかどうか審査した。

# ４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に従って作成され、かつ、正確に表示されているものと認められた。また、各調書の計数は、歳入、歳出簿その他関係諸帳簿と符合しており、各会計の決算内容及び予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。なお、例月出納検査、定期監査において指摘あるいは指導した事項及び本審査において後述する内容については、今後とも、関連部署との連携、情報の共有化、

多角的な視点からの検討を行い、適正かつ効率的な運営に向けて、より一層努力されたい。

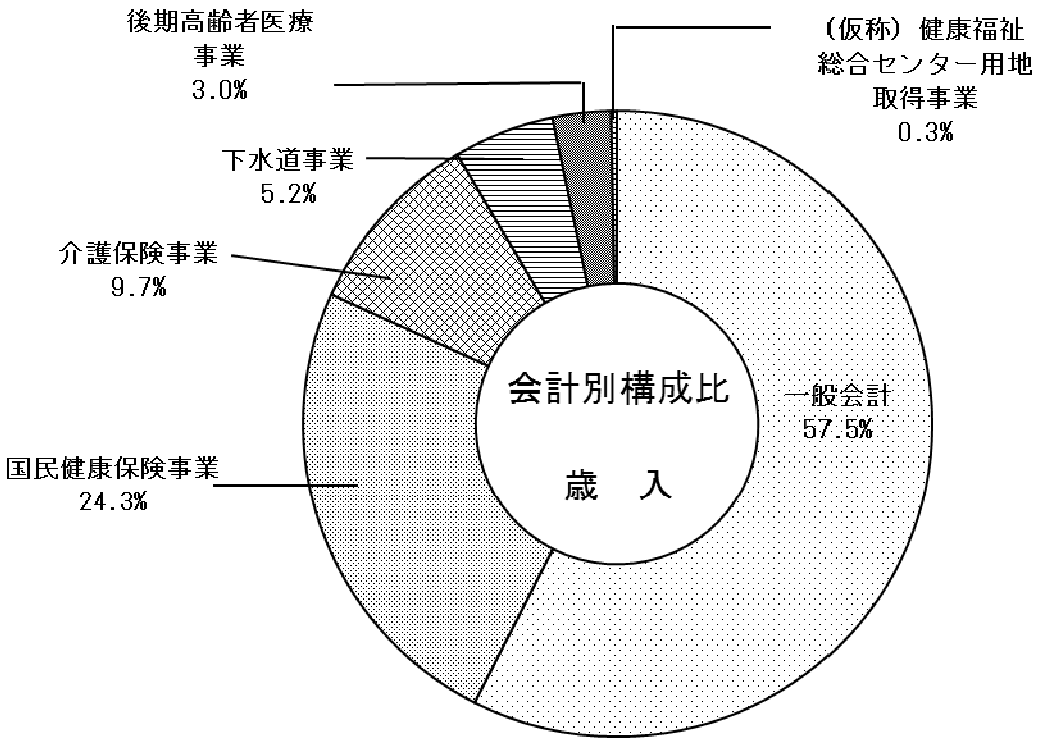
# ５　各会計の総括

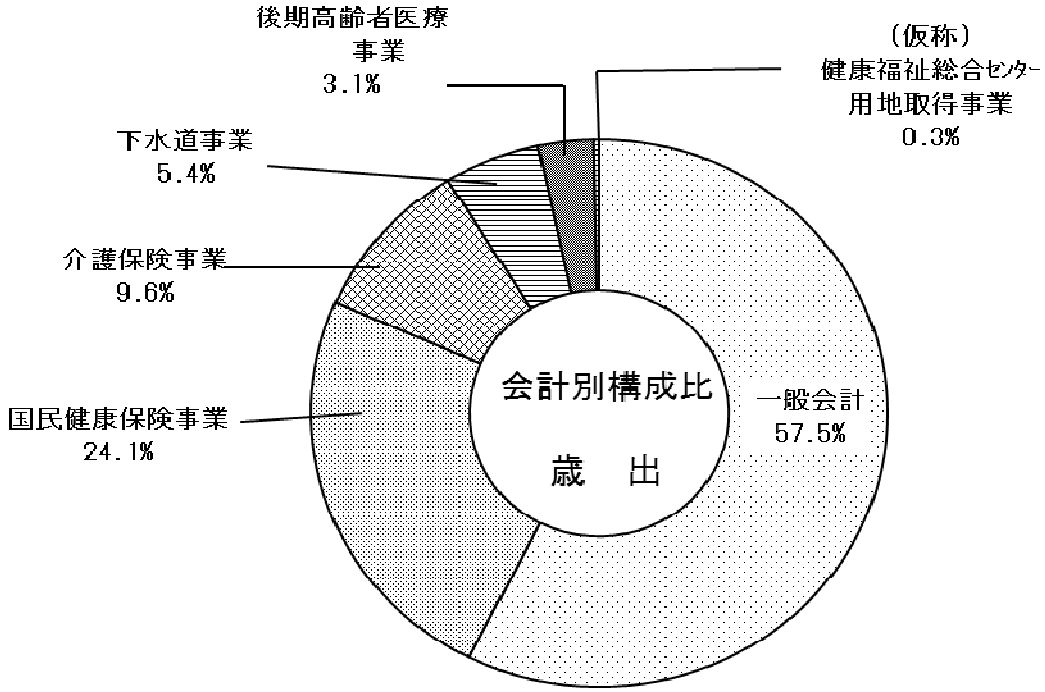
（１）決算規模

平成２６年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

**各 会 計 別 決 算 状 況**

| 区　　分 | 歳入決算額 | 前年度対比 | 歳出決算額 | 前年度対比 | 歳入歳出差引残額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 一 般 会 計 | 14,688,211,924 | 103.3 | 13,932,316,836 | 105.1 | 755,895,088 |
| 特 別 会 計 | 10,840,452,218 | 104.1 | 10,305,657,832 | 103.4 | 534,794,386 |
| 国民健康保険事業 | 6,199,949,513 | 105.8 | 5,857,615,684 | 104.2 | 342,333,829 |
| 後期高齢者医療事業 | 763,746, 573 | 113.6 | 744,528,933 | 113.4 | 19,217,640 |
| 下 水 道 事 業 | 1,333,730,570 | 89.8 | 1,304,586,901 | 89.9 | 29,143,669 |
| 介 護 保 険 事 業 | 2,464,700,948 | 106.3 | 2,320,601,700 | 107.3 | 144,099,248 |
| (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業 | 78,324,614 | 100 | 78,324,614 | 100 | 0 |
| 合　　計 | 25,528,664,142 | 103.6 | 24,237,974,668 | 104.4 | 1,290,689,474 |


後期高齢者医療
事業
3.0%
（仮称）健康福祉
総合センター用地
取得事業
0.3%
下水道事業
5.2%
介護保険事業
9.7%
会計別構成比
歳　入
一般会計
57.5%
国民健康保険事業
24.3%


後期高齢者医療
事業
3.1%
（仮称）
健康福祉総合センター
用地取得事業
0.3%
下水道事業
5.4%
介護保険事業
9.6%
会計別構成比
歳　出
一般会計
57.5%
国民健康保険事業
24.1%

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は

歳　　入　　25,528,664,142 円

歳　　出　　24,237,974,668 円

で、歳入歳出差引額は 1,290,689,474 円である。これを前年度と比較すると

歳　　入で　　896,764,622 円（3.6%）

歳　　出で　　1,013,088,967 円（4.4%）　それぞれ増加している。

（また、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複分 1,808,834,935 円

重複分内訳　国民健康保険事業特別会計　405,416,655 円

後期高齢者医療事業特別会計　377,809,666 円

下水道事業特別会計　585,465,000 円

介護保険事業特別会計　361,819,000 円

(仮称)健康福祉総合ｾﾝﾀｰ用地取得事業特別会計　78,324,614 円）

を控除した後の決算総額は　歳　入　23,719,829,207 円

歳　出　22,429,139,733 円となっている。

なお、特別会計においては、一層の事業の計画的執行と財政運営の健全化に向け、努力されたい。

（２）決算収支

平成２６年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

**各　会　計　別　決　算　収　支　状　況**

| 区　　分 | 歳入歳出差引額（形式収支額）A | 翌年度へ繰越すべき財源B | 実質収支額（A－B）C | 前年度実質収支額　D | 単年度収支額（C－D） |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 一　般　会　計 | 755,895,088 | 111,116,000 | 644,779,088 | 843,991,973 | △199,212,885 |
| 特　別　会　計 | 534,794,386 | 0 | 534,794,386 | 446,963,061 | 87,831,325 |
| 国民健康保険事業 | 342,333,829 | 0 | 342,333,829 | 239,805,176 | 102,528,653 |
| 後期高齢者医療事業 | 19,217,640 | 0 | 19,217,640 | 15,843,707 | 3,373,933 |
| 下　水　道　事　業 | 29,143,669 | 0 | 29,143,669 | 34,067,333 | △4,923,664 |
| 介　護　保　険　事　業 | 144,099,248 | 0 | 144,099,248 | 157,246,845 | △13,147,597 |
| (仮称)健康福祉総合ｾﾝﾀｰ用地取得事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合　　計 | 1,290,689,474 | 111,116,000 | 1,179,573,474 | 1,290,955,034 | △111,381,560 |

（３）町債及び債務負担行為

町債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

**町　債　借　入　状　況**

| 区　　分 | ２５年度末<br>借入残高 | ２６　年　度 | | ２６年度末<br>借入残高 |
|---|---|---|---|---|
| | | 借入額 | 償還額 | |
| 一　般　会　計 | 千円<br>11,023,827 | 千円<br>422,100 | 千円<br>1,246,484 | 千円<br>10,199,443 |
| 下水道事業特別会計 | 7,627,993 | 127,600 | 582,063 | 7,173,530 |
| (仮称)健康福祉総合センター用地取得事業特別会計 | 379,004 | 0 | 73,998 | 305,006 |
| 合　　計 | 19,030,824 | 549,700 | 1,902,545 | 17,677,979 |

**債　務　負　担　行　為　の　状　況**

| 区　分 | 27年度以降の支出予定額 | 事　　項　　＊ |
|---|---|---|
| 一般会計 | 千円<br>6,669,126 | (仮称)こすもすの郷借上料、(仮称)寒川町総合図書館購入事業、藤沢市医師会立湘南看護専門学校施設整備費補助金、寒川広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託、本庁舎及び町民センターホール空調機借上料、ＬＥＤ防犯灯借上料、一之宮小学校給食用エレベーター借上料、北部公民館空調設備借上料 |
| 下水道事業特別会計 | 千円<br>350 | 水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償 |

＊債務負担行為発生時の名称で掲載。

（４）財政構造

財政の構造について、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析したもので、その内容は以下のとおりである。

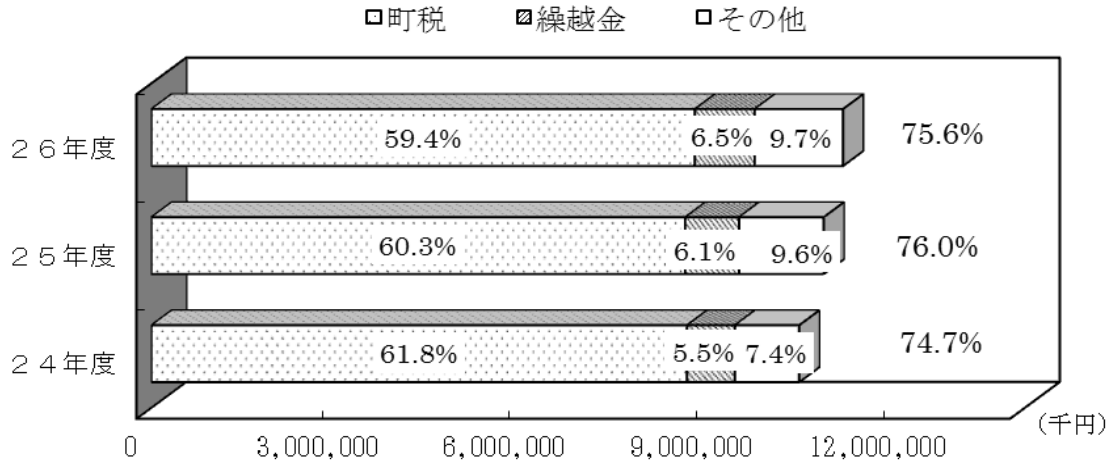
ア　歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

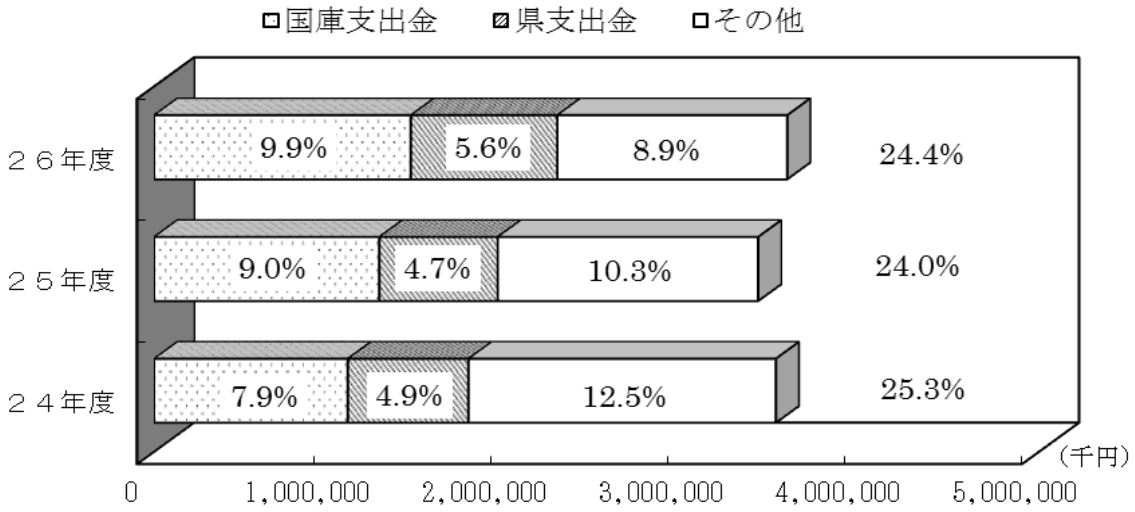
# 自主・依存財源年度別比較表

| 区　　分 | ２６　年　度 | | ２５　年　度 | | ２４　年　度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 |
| 自　主　財　源 | 千円<br>11,085,687 | %<br>75.6 | 千円<br>10,776,467 | %<br>76.0 | 千円<br>10,383,127 | %<br>74.7 |
| 町税 | 8,711,668 | 59.4 | 8,558,216 | 60.3 | 8,585,233 | 61.8 |
| 分担金及び負担金 | 435,067 | 3.0 | 265,414 | 1.9 | 343,893 | 2.5 |
| 使用料及び手数料 | 67,812 | 0.5 | 182,082 | 1.2 | 176,508 | 1.3 |
| 財産収入 | 4,986 | 0.0 | 23,603 | 0.2 | 4,575 | 0.0 |
| 寄附金 | 4,771 | 0.0 | 64,491 | 0.5 | 2,421 | 0.0 |
| 繰入金 | 463,130 | 3.2 | 384,927 | 2.7 | 46,086 | 0.3 |
| 繰越金 | 960,051 | 6.5 | 862,521 | 6.1 | 768,280 | 5.5 |
| 諸収入 | 438,202 | 3.0 | 435,213 | 3.1 | 456,131 | 3.3 |
| 依　存　財　源 | 3,576,375 | 24.4 | 3,412,150 | 24.0 | 3,512,105 | 25.3 |
| 地方譲与税 | 93,671 | 0.6 | 99,011 | 0.7 | 103,882 | 0.7 |
| 利子割交付金 | 11,880 | 0.1 | 12,352 | 0.1 | 13,914 | 0.1 |
| 配当割交付金 | 51,747 | 0.3 | 27,415 | 0.2 | 15,678 | 0.1 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 32,423 | 0.2 | 48,274 | 0.3 | 4,327 | 0.0 |
| 地方消費税交付金 | 565,618 | 3.9 | 475,099 | 3.3 | 479,183 | 3.5 |
| 自動車取得税交付金 | 26,420 | 0.2 | 50,569 | 0.4 | 58,870 | 0.4 |
| 地方特例交付金 | 45,166 | 0.3 | 49,625 | 0.3 | 51,676 | 0.4 |
| 地方交付税 | 41,492 | 0.3 | 90,755 | 0.6 | 156,559 | 1.1 |
| 交通安全対策特別交付金 | 7,694 | 0.1 | 9,219 | 0.1 | 9,675 | 0.1 |
| 国庫支出金 | 1,450,586 | 9.9 | 1,272,522 | 9.0 | 1,094,437 | 7.9 |
| 県支出金 | 827,578 | 5.6 | 669,328 | 4.7 | 681,904 | 4.9 |
| 町債 | 422,100 | 2.9 | 607,981 | 4.3 | 842,000 | 6.1 |
| 合　　計 | 14,662,062 | 100 | 14,188,617 | 100 | 13,895,232 | 100 |

**自主財源年度別比較表**




**依存財源年度別比較表**




歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 75.6%、24.4%となっており、自主財源構成比率は前年度（76.0%）に比べ 0.4 ポイント低下している。

決算額で見ると、自主財源は前年度に比べ 309,220 千円（2.9%）増加している。これは主に分担金及び負担金 169,653 千円や町税 153,452 千円増加したことによるものである。

一方、依存財源は前年度に比べ 164,225 千円（4.8%）増加している。これは主に町債 185,881 千円、地方交付税 49,263 千円等は減少したが、国庫支出金 178,064 千円、地方消費税交付金 90,519 千円等が増加したことによるものである。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

## 経常的・臨時的収入年度別比較表（普通会計）

| 区　　分 | ２６　年　度 | | ２５　年　度 | | ２４　年　度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 経常的収入 | 11,488,935 | 78.4 | 11,015,012 | 77.6 | 11,067,642 | 79.7 |
| 臨時的収入 | 3,173,127 | 21.6 | 3,173,605 | 22.4 | 2,827,590 | 20.3 |
| 合　　計 | 14,662,062 | 100 | 14,188,617 | 100 | 13,895,232 | 100 |

（注）「経常的収入」は、町税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入である。
「臨時的収入」は、町税（都市計画税のみ。）、（地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、諸収入）の一部、寄附金、繰入金、繰越金、町債である。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ 78.4%、21.6%となっており、経常的収入構成比率は前年度（77.6%）に比べ、0.8 ポイント増加している。

決算額でみると、経常的収入は前年度に比べ 473,923 千円（4.3%）増加している。これは、主に町税や地方消費税交付金等が増となったことによるものである。

一方、臨時的収入は前年度に比べ 478 千円（0.0%）減少している。これは、主に町債の借り入れの減や地域の元気臨時交付金が皆減となったことなどによるものである。

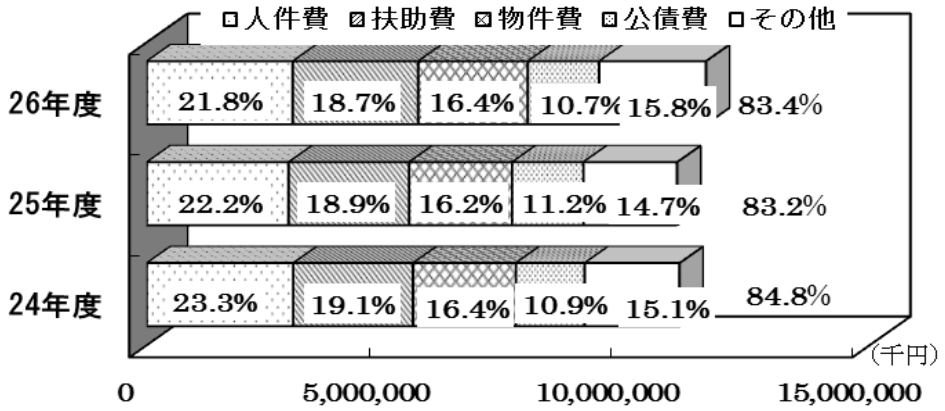
イ　歳出の構成

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

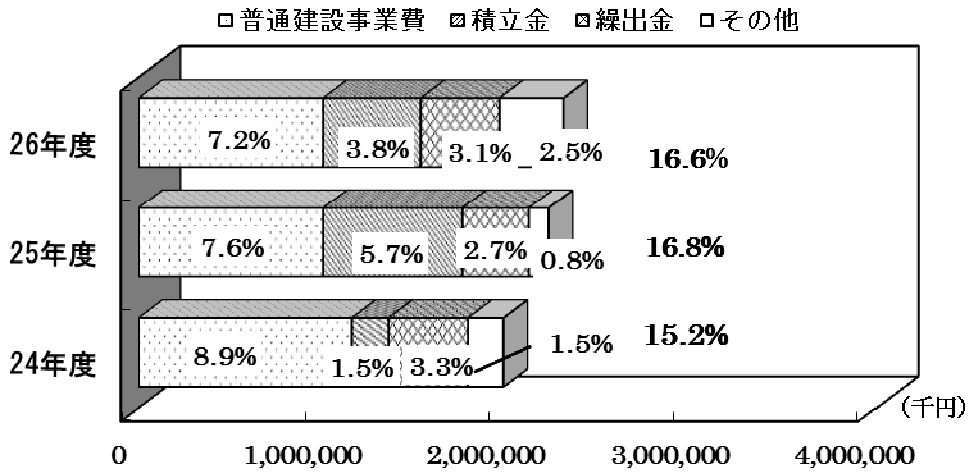
## 経常的・臨時的経費年度別比較表（普通会計）

| 区　　分 | ２６　年　度 | | ２５　年　度 | | ２４　年　度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 | 決　算　額 | 構成比 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 経常的経費 | 11,601,481 | 83.4 | 11,004,120 | 83.2 | 11,053,448 | 84.8 |
| 人件費 | 3,029,190 | 21.8 | 2,943,637 | 22.2 | 3,039,609 | 23.3 |
| 物件費 | 2,274,379 | 16.4 | 2,138,934 | 16.2 | 2,132,995 | 16.4 |
| 維持補修費 | 88,727 | 0.6 | 73,249 | 0.5 | 71,177 | 0.5 |
| 扶助費 | 2,602,040 | 18.7 | 2,498,381 | 18.9 | 2,485,354 | 19.1 |
| 補助費等 | 727,888 | 5.2 | 557,366 | 4.2 | 509,490 | 3.9 |
| 公債費 | 1,482,274 | 10.7 | 1,478,658 | 11.2 | 1,427,619 | 10.9 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 88,000 | 0.6 | 88,000 | 0.7 | 138,110 | 1.1 |
| 繰出金 | 1,308,983 | 9.4 | 1,225,895 | 9.3 | 1,249,094 | 9.6 |
| 臨時的経費 | 2,304,686 | 16.6 | 2,224,446 | 16.8 | 1,979,263 | 15.2 |
| 人件費 | 12,190 | 0.1 | 7,909 | 0.1 | 11,959 | 0.1 |
| 物件費 | 125,245 | 0.9 | 69,187 | 0.5 | 139,548 | 1.1 |
| 維持補修費 | 0 | 0 | 879 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 扶助費 | 123,028 | 0.9 | 64 | 0.0 | 180 | 0.0 |
| 補助費等 | 85,623 | 0.6 | 29,084 | 0.2 | 39,830 | 0.3 |
| 普通建設事業費 | 1,000,875 | 7.2 | 1,001,941 | 7.6 | 1,157,097 | 8.9 |
| 積立金 | 530,061 | 3.8 | 754,715 | 5.7 | 198,785 | 1.5 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 繰出金 | 427,664 | 3.1 | 360,667 | 2.7 | 431,864 | 3.3 |
| 合　　計 | 13,906,167 | 100 | 13,228,566 | 100 | 13,032,711 | 100 |

## 経常的経費年度別比較表




## 臨時的経費年度別比較表




歳出決算額に対する経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 83.4%、16.6%となっており、経常的経費構成比率は前年度（83.2%）に比べ、0.2 ポイント増加している。

決算額で見ると、経常的経費は前年度に比べ 597,361 千円（5.4%）増加している。これは、主に広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託の開始に伴う物件費 135,445 千円の増や障害福祉サービス費の伸びによる扶助費 103,659 千円等の増によるものである。引き続き、具体的な諸施策を講じることにより、今後ともより一層、経常的経費の節減に努められるよう望みたい。

一方、臨時的経費は前年度に比べ 80,240 千円（3.6%）増加している。これは、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の皆増など扶助費 122,964 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金及び下水道事業特別会計繰出金の増による繰出金 66,997 千円の増によるものである。

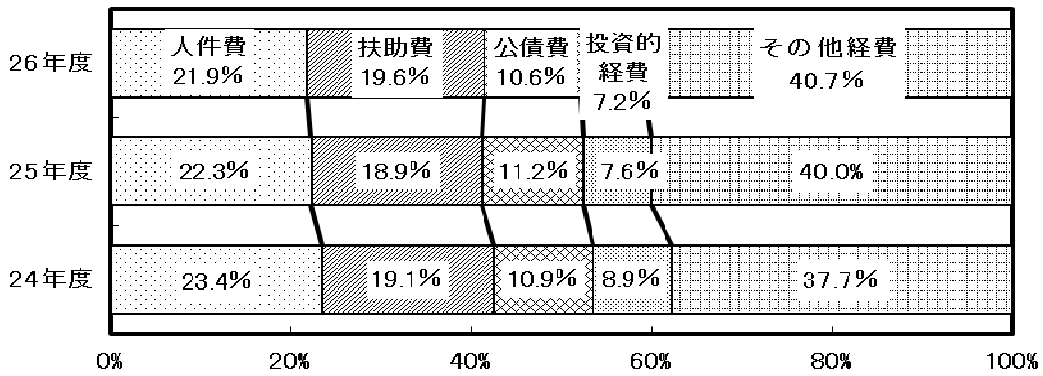
次に、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

**義務的・投資的・その他経費年度別比較表（普通会計）**

| 区　　分 | | ２６　年　度 | | ２５　年　度 | | ２４　年　度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 |
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 義務的経費 | | 7,248,722 | 52.1 | 6,928,649 | 52.4 | 6,964,721 | 53.4 |
| | 人件費 | 3,041,380 | 21.9 | 2,951,546 | 22.3 | 3,051,568 | 23.4 |
| | 扶助費 | 2,725,068 | 19.6 | 2,498,445 | 18.9 | 2,485,534 | 19.1 |
| | 公債費 | 1,482,274 | 10.6 | 1,478,658 | 11.2 | 1,427,619 | 10.9 |
| 投資的経費 | | 1,000,875 | 7.2 | 1,001,941 | 7.6 | 1,157,097 | 8.9 |
| その他経費 | | 5,656,570 | 40.7 | 5,297,976 | 40.0 | 4,910,893 | 37.7 |
| 合　　計 | | 13,906,167 | 100 | 13,228,566 | 100 | 13,032,711 | 100 |

（注）「投資的経費」は、普通建設事業費、「その他経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金並びに繰出金の合計である。

**義務的・投資的・その他経費 年度別**




歳出決算額に対する義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率はそれぞれ52.1%、7.2%、40.7%となっている。

義務的経費は前年度に比べ、320,073 千円（4.6%）増加している。これは、主に臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の実施によるものである。

投資的経費は前年度に比べ、1,066 千円（0.1%）減少している。これは、主に寒川小学校南棟大規模改修工事の皆増や道路整備事業の増などがあるもの、小谷小学校大規模改修工事の皆減や新堀幹線工事の進捗や岡田７号線改良工事等の完了により減となっている。

ウ　財政構造の弾力性等

財政運営の健全性や財政構造の弾力性の指標となる各種財政分析指数を年度別にみると、次表のとおりである。

**財政分析指数等年度別比較表**

| 区　　分 | ２６年度 | ２５年度 | ２４年度 | 望ましい数値 |
|---|---|---|---|---|
| 財政力指数（３年平均） | 0.999 | 0.996 | 1.009 | １を超えるほどよい |
| 実質収支比率　　（%） | 7.3 | 9.3 | 9.2 | ３～５程度がよい |
| 経常一般財源比率（%） | 102.3 | 98.2 | 101.2 | 100 を超えるほどよい |
| 経常収支比率　　（%） | 98.7 | 96.8 | 94.2 | 70～80 程度がよい |
| 公債費比率　　（%） | 10.1 | 10.2 | 10.3 | 10 未満がよい |

財政分析指数を総体的にみると、財政力指数（0.999）は、前年度（0.996）に比べ0.003 ポイント上昇している。財政力指数は、財政基盤の強さを表すものとして使われ、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、１以上の場合１を超えるほど余裕財源を保有しているとされている。

実質収支比率（7.3%）は、前年度（9.3%）に比べ 2.0 ポイント低下している。市町村の置かれている状況・経済の状況等に影響されるところが大きいので、一概には言えないが、望ましいとされる３～５％を目指すよう努力されたい。

経常一般財源比率（102.3%）については、前年度（98.2%）に比べ 4.1 ポイント上昇している。これは、標準財政規模に対する経常一般財源の割合で、歳入構造の弾力性を判断する指標であり、増の要因は、町民税における法人税割の増などにより分子である経常一般財源収入額が増となるとともに分母である標準財政規模が昨年度と比較して減となったことによるものです。今後とも、経済状況を見ながら積極的な財源確保に努力されたい。

経常収支比率（98.7%）は、前年度（96.8%）に比べ 1.9 ポイント上昇し、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれる 80%を大きく上回っているので、今後も引き続き、財政の硬直化を防ぐよう努力されたい。

また、公債費比率（10.1%）は、前年度（10.2%）に比べ 0.1 ポイント低下したが、10%を上回っている。今後も厳しい状況が予想されるので、諸事業の実施にあたっては、将来の財政計画に十分配慮されたい。

今後も積極的な財源確保と可能な限り経費の節減に努め、財政の硬直化も進んでいるので、事業点検、再評価を行い、実施に当たっては効率的な取り組みにより、最小の経費で最大の効果をあげるように努められたい。

# ６　一般会計決算概要及び意見

（１）収支の状況

平成２６年度一般会計収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

| 区　　分 | | ２６　年　度 | ２５　年　度 |
|---|---|---|---|
| (A)歳入総額 | | 円<br>14,688,211,924 | 円<br>14,214,008,963 |
| (B)歳出総額 | | 13,932,316,836 | 13,253,958,205 |
| (C)歳入歳出差引額（形式収支額）　(A)－(B) | | 755,895,088 | 960,050,758 |
| (D)翌年度へ繰越すべき財源 | 継続費逓次繰越額 | 0 | 0 |
| | 繰越明許費繰越額 | 111,116,000 | 116,058,785 |
| | 事故繰越し繰越額 | 0 | 0 |
| (E)実質収支額　(C)－(D) | | 644,779,088 | 843,991,973 |
| (F)前年度実質収支額 | | 843,991,973 | 808,169,706 |
| (G)単年度収支額　(E)－(F) | | △199,212,885 | 35,822,267 |
| (H)基金積立額 | | 495,997,996 | 583,648,425 |
| (Ｉ)繰上償還額 | | 0 | 0 |
| (Ｊ)積立金取崩し額 | | 355,044,000 | 381,908,000 |
| (K)実質単年度収支額　(G)＋(H)＋(Ｉ)－(Ｊ) | | △58,258,889 | 237,562,692 |

予算現額　　14,989,753,638 円に対し、

歳　入　　14,688,211,924 円（98.0%）

歳　出　　13,932,316,836 円（92.9%）

で、歳入歳出差引額（形式収支額）は、755,895,088 円である。

この決算規模を前年度と比較すると、歳入で 3.3%、歳出で 5.1%の増加となっている。

形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源

繰越明許費繰越額　　111,116,000 円

を控除した

実質収支額は　　644,779,088 円

である。

実質収支額から前年度実質収支額　　843,991,973 円

を控除した

単年度収支額は　△199,212,885 円

であり、これに

財政調整基金への積立額　495,997,996 円

を加え

積立金取り崩し額

を控除した　355,044,000 円

実質単年度収支額は　△58,258,889 円

となっている。

（２）歳入

平成２６年度の一般会計歳入決算状況は

| | |
|---|---|
| 予算現額 | 14,989,753,638 円 |
| 調定額 | 14,987,585,907 円 |
| 収入済額 | 14,688,211,924 円 |
| 不納欠損額 | 25,871,457 円 |
| 収入未済額 | 273,504,748 円 |
| 収入済額は、予算現額に対して | 98.0% |
| 調定額に対して | 98.0%　である。 |

収入済額の内容は、町税、国庫支出金、繰越金等が主なものであり、前年度と比較して 474,202,961 円（3.3%）の増加である。増加の主なものは国庫支出金、県支出金、町税である。

不納欠損額の内容は、町税 25,123,407 円、民生費負担金 748,050 円、であり、前年度と比較して 1,102,630 円（4.1%）の減少である。

収入未済額の内容は、町税 267,112,598 円、民生費負担金 6,258,100 円、衛生手数料 134,050 円であり、前年度と比較して 43,162,852 円（13.6%）の減少である。

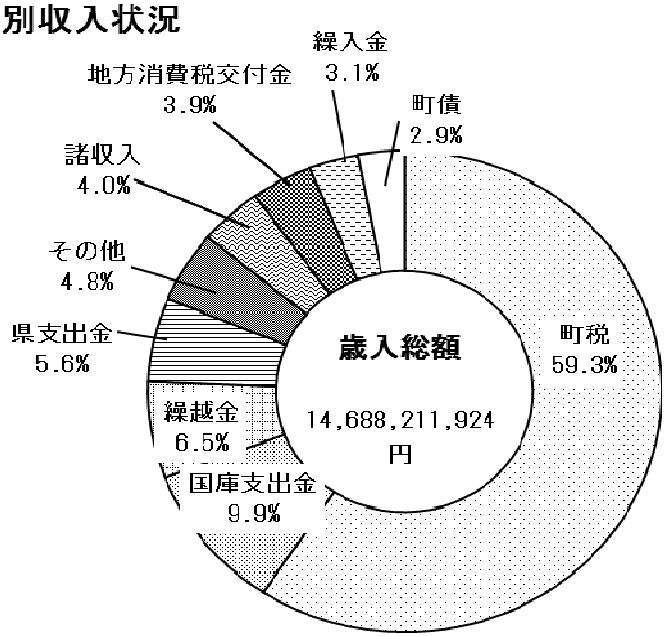
平成２６年度は、収入済額が増額した状況であるが、積極的な財源の確保はもとより、負担公平の原則の周知を進め、さらなる収入未済額の縮減に向けて、意識の徹底を図り、より効果的な対策を期待するものである。

歳入の款別収入状況を、前年度と比較すると次表のとおりであり、以下款別にその内容を記述する。

# 款別収入状況前年度比較表

| 区分<br>款別 | ２６　年　度 | | | ２５　年　度 | | | 増減額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 前年度対比 | 収入済額 | 構成比 | 前年度対比 | |
| | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 |
| 1 町税 | 8,711,668,187 | 59.3 | 101.8 | 8,558,215,721 | 60.2 | 99.7 | 153,452,466 |
| 2 地方譲与税 | 93,671,000 | 0.6 | 94.6 | 99,011,000 | 0.7 | 95.3 | △5,340,000 |
| 3 利子割交付金 | 11,880,000 | 0.1 | 96.2 | 12,352,000 | 0.1 | 88.8 | △472,000 |
| 4 配当割交付金 | 51,747,000 | 0.4 | 188.5 | 27,415,000 | 0.2 | 174.9 | 24,332,000 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 32,423,000 | 0.2 | 67.2 | 48,274,000 | 0.3 | 1115.6 | △15,851,000 |
| 6 地方消費税交付金 | 565,618,000 | 3.9 | 119.1 | 475,099,000 | 3.3 | 99.1 | 90,519,000 |
| 7 自動車取得税交付金 | 26,420,000 | 0.2 | 52.2 | 50,569,000 | 0.4 | 85.9 | △24,149,000 |
| 8 地方特例交付金 | 45,166,000 | 0.3 | 91.0 | 49,625,000 | 0.3 | 96.0 | △4,459,000 |
| 9 地方交付税 | 41,492,000 | 0.3 | 45.7 | 90,755,000 | 0.6 | 58.0 | △49,263,000 |
| 10 交通安全対策特別交付金 | 7,694,000 | 0.1 | 83.5 | 9,219,000 | 0.1 | 95.3 | △1,525,000 |
| 11 分担金及び負担金 | 130,625,853 | 0.9 | 100.3 | 130,235,460 | 0.9 | 104.3 | 390,393 |
| 12 使用料及び手数料 | 66,724,688 | 0.4 | 101.0 | 66,062,749 | 0.5 | 100.7 | 661,939 |
| 13 国庫支出金 | 1,448,607,474 | 9.9 | 114.7 | 1,263,186,121 | 8.9 | 116.3 | 185,421,353 |
| 14 県支出金 | 827,027,289 | 5.6 | 123.6 | 669,170,234 | 4.7 | 98.3 | 157,857,055 |
| 15 財産収入 | 189,320,407 | 1.3 | 107.1 | 176,725,696 | 1.2 | 136.6 | 12,594,711 |
| 16 寄附金 | 4,770,902 | 0.0 | 7.4 | 64,491,592 | 0.5 | 2664.2 | △59,720,690 |
| 17 繰入金 | 463,130,400 | 3.1 | 120.3 | 384,927,500 | 2.7 | 835.2 | 78,202,900 |
| 18 繰越金 | 960,050,758 | 6.5 | 111.3 | 862,520,806 | 6.1 | 112.3 | 97,529,952 |
| 19 諸収入 | 588,074,966 | 4.0 | 103.5 | 568,173,084 | 4.0 | 81.7 | 19,901,882 |
| 20 町債 | 422,100,000 | 2.9 | 69.4 | 607,981,000 | 4.3 | 72.2 | △185,881,000 |
| 合計 | 14,688,211,924 | 100 | 103.3 | 14,214,008,963 | 100 | 102.1 | 474,202,961 |

## ２６年度　款別収入状況




第１款　**町税**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 不納欠損額 | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 8,484,792,000 | 9,003,901,970 | 8,711,668,187 | 25,123,407 | 267,112,598 | 96.8 |
| ２５年度 | 8,238,159,000 | 8,894,327,108 | 8,558,215,721 | 24,886,237 | 311,227,150 | 96.2 |
| 比較増減 | 246,633,000 | 109,574,862 | 153,452,466 | 237,170 | △44,114,552 | |

収入済額は 8,711,668 千円で、前年度より 153,452 千円（1.8%）増加であり、歳入総額の 59.3%を占めている。また、予算現額に対する収入率は 102.7%、調定額に対する収入率は 96.8%となっている。

収入済額の主なものは、町民税のうち、個人町民税が 2,625,155 千円で、前年度に比べ 3,572 千円（0.1%）の減少、法人町民税が 856,811 千円で、前年度に比べ 123,242 千円（16.8%）の増加である。固定資産税は 4,277,342 千円で、前年度に比べ 32,969 千円（0.8%）の増加である。また、固定資産税と併せて徴収される都市計画税は 500,199 千円で、前年度に比べ 6,888 千円（1.4%）の増加である。

これら３税で町税収入の 94.8%になり、前年度における率より 0.1%増加となっている。

不納欠損額は 261 件の 25,123 千円で、前年度に比べ 237 千円（1.0%）の増加である。

収入未済額は 267,113 千円となっており、前年度に比べ 44,115 千円（14.2%）の減少となっている。ここ数年減少していることは、公平な負担を進める上で好ましい傾向である。この状況が継続するよう努められたい。

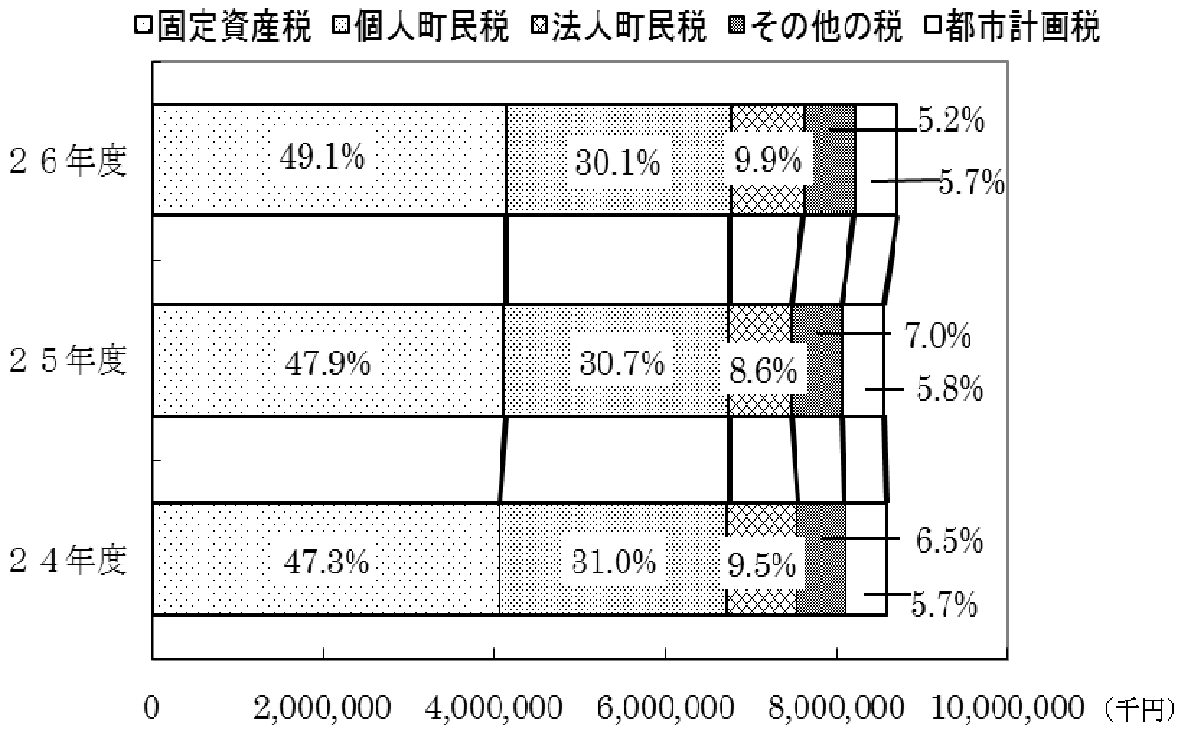
なお、法人町民税については、今後も景気動向によって大きく変動する要素を秘めているので、その動向には十分留意されたい。

町税の決算状況を前年度と比較すると、次の各表のとおりである。

## 税目別町税収入状況前年度比較表

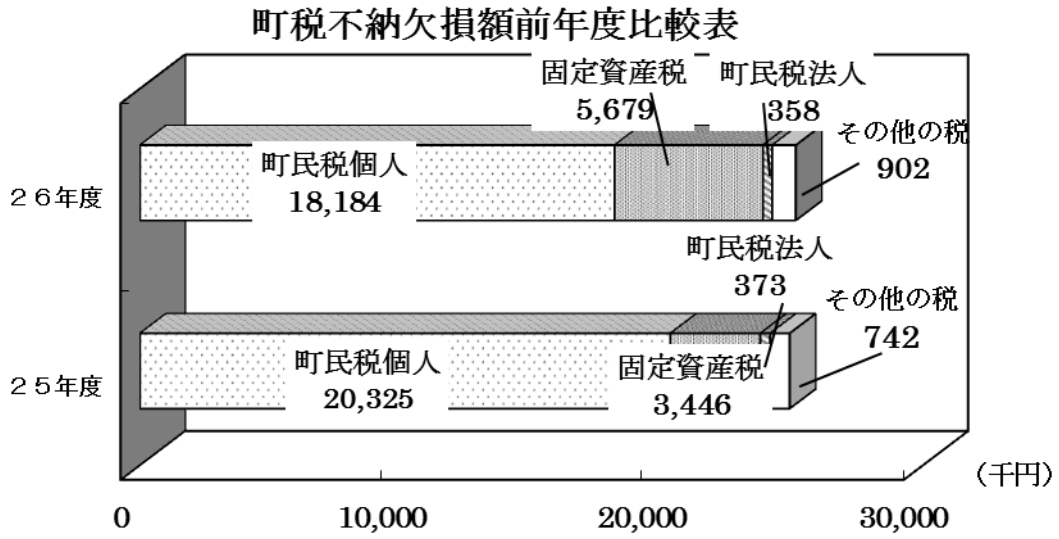
| 年度 / 科目 | ２６年度 | | ２５年度 | | 前年度比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 A | 構成比 | 収入済額 B | 構成比 | 差引増減 C=A-B | 増減率 C/B |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 町民税 | 3,481,966,164 | 40.0 | 3,362,295,779 | 39.3 | 119,670,385 | 3.6 |
| 個人 | 2,625,155,364 | 30.1 | 2,628,727,379 | 30.7 | △3,572,015 | △0.1 |
| 法人 | 856,810,800 | 9.9 | 733,568,400 | 8.6 | 123,242,400 | 16.8 |
| 固定資産税 | 4,277,342,341 | 49.1 | 4,244,373,108 | 49.6 | 32,969,233 | 0.8 |
| 固定資産税 | 4,137,977,741 | 47.5 | 4,102,888,208 | 47.9 | 35,089,533 | 0.9 |
| 国有資産等所在市町村交付金 | 139,364,600 | 1.6 | 141,484,900 | 1.7 | △2,120,300 | △1.5 |
| 軽自動車税 | 68,259,902 | 0.8 | 65,554,000 | 0.7 | 2,705,902 | 4.1 |
| 町たばこ税 | 383,901,174 | 4.4 | 392,682,279 | 4.6 | △8,781,105 | △2.2 |
| 都市計画税 | 500,198,606 | 5.7 | 493,310,555 | 5.8 | 6,888,051 | 1.4 |
| 計 | 8,711,668,187 | 100 | 8,558,215,721 | 100 | 153,452,466 | 1.8 |

## 町税収入の推移



## 町税不納欠損・収入未済額前年度比較表

| 区　　分 | | 不　納　欠　損　額 | | | 収　入　未　済　額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ２６年度 | ２５年度 | 増減率 | ２６年度 | ２５年度 | 増減率 |
| 町民税 | 個　人 | 円<br>18,183,518 | 円<br>20,324,537 | %<br>△10.5 | 円<br>161,427,989 | 円<br>191,920,829 | %<br>△15.9 |
| | 法　人 | 358,300 | 373,100 | △4.0 | 4,464,500 | 6,314,600 | △29.3 |
| 固定資産税 | | 5,679,042 | 3,446,314 | 64.8 | 87,272,714 | 98,169,148 | △11.1 |
| 軽自動車税 | | 234,800 | 340,000 | △30.9 | 3,607,998 | 3,279,600 | 10.0 |
| 町たばこ税 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 都市計画税 | | 667,747 | 402,286 | 66.0 | 10,339,397 | 11,542,973 | △10.4 |
| 合　　計 | | 25,123,407 | 24,886,237 | 1.0 | 267,112,598 | 311,227,150 | △14.2 |




第２款　**地方譲与税**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６　年　度 | 97,000,000 | 93,671,000 | 93,671,000 | 0 | 100 |
| ２５　年　度 | 111,000,000 | 99,011,000 | 99,011,000 | 0 | 100 |
| 比較増減 | △14,000,000 | △5,340,000 | △5,340,000 | 0 | |

収入済額は93,671千円で、前年度に比べ5,340千円（5.4%）の減少であり、歳入総額の0.6%を占めている。

第３款　**利子割交付金**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６　年　度 | 13,000,000 | 11,880,000 | 11,880,000 | 0 | 100 |
| ２５　年　度 | 14,000,000 | 12,352,000 | 12,352,000 | 0 | 100 |
| 比較増減 | △1,000,000 | △472,000 | △472,000 | 0 | |

収入済額は 11,880 千円で、前年度に比べ 472 千円（3.8%）の減少であり、歳入総額の 0.1%を占めている。

**第４款　配当割交付金**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６　年　度 | 30,000,000 | 51,747,000 | 51,747,000 | 0 | 100 |
| ２５　年　度 | 12,000,000 | 27,415,000 | 27,415,000 | 0 | 100 |
| 比較増減 | 18,000,000 | 24,332,000 | 24,332,000 | 0 | |

収入済額は 51,747 千円で、前年度に比べ 24,332 千円（88.8%）の増加であり、歳入総額の 0.4%を占めている。

**第５款　株式等譲渡所得割交付金**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６　年　度 | 5,000,000 | 32,423,000 | 32,423,000 | 0 | 100 |
| ２５　年　度 | 4,000,000 | 48,274,000 | 48,274,000 | 0 | 100 |
| 比較増減 | 1,000,000 | △15,851,000 | △15,851,000 | 0 | |

収入済額は 32,423 千円で、前年度に比べ 15,851 千円（32.8%）の減少であり、歳入総額の 0.2%を占めている。

**第６款　地方消費税交付金**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６　年　度 | 550,000,000 | 565,618,000 | 565,618,000 | 0 | 100 |
| ２５　年　度 | 493,000,000 | 475,099,000 | 475,099,000 | 0 | 100 |
| 比較増減 | 57,000,000 | 90,519,000 | 90,519,000 | 0 | |

収入済額は 565,618 千円で、前年度に比べ 90,519 千円（19.1%）の増加であり、歳入総額の 3.9%を占めている。

**第７款　自動車取得税交付金**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６　年　度 | 27,000,000 | 26,420,000 | 26,420,000 | 0 | 100 |
| ２５　年　度 | 46,000,000 | 50,569,000 | 50,569,000 | 0 | 100 |
| 比較増減 | ∆19,000,000 | ∆24,149,000 | ∆24,149,000 | 0 | |

収入済額は 26,420 千円で、前年度に比べ 24,149 千円（47.8%）の減少であり、歳入総額の 0.2%を占めている。

**第８款　地方特例交付金**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６　年　度 | 43,332,000 | 45,166,000 | 45,166,000 | 0 | 100 |
| ２５　年　度 | 49,625,000 | 49,625,000 | 49,625,000 | 0 | 100 |
| 比較増減 | △6,293,000 | △4,459,000 | △4,459,000 | 0 | |

収入済額は 45,166 千円で、前年度に比べ 4,459 千円（9.0%）減少であり、歳入総額の 0.3%を占めている。

**第９款　地方交付税**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６　年　度 | 1,000,000 | 41,492,000 | 41,492,000 | 0 | 100 |
| ２５　年　度 | 54,619,000 | 90,755,000 | 90,755,000 | 0 | 100 |
| 比較増減 | △53,619,000 | △49,263,000 | △49,263,000 | 0 | |

収入済額は 41,492 千円で、前年度に比 49,263 千円（54.3%）減少であり、歳入総額の 0.3%を占めている。

**第１０款　交通安全対策特別交付金**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６　年　度 | 9,000,000 | 7,694,000 | 7,694,000 | 0 | 100 |
| ２５　年　度 | 9,000,000 | 9,219,000 | 9,219,000 | 0 | 100 |
| 比較増減 | 0 | △1,525,000 | △1,525,000 | 0 | |

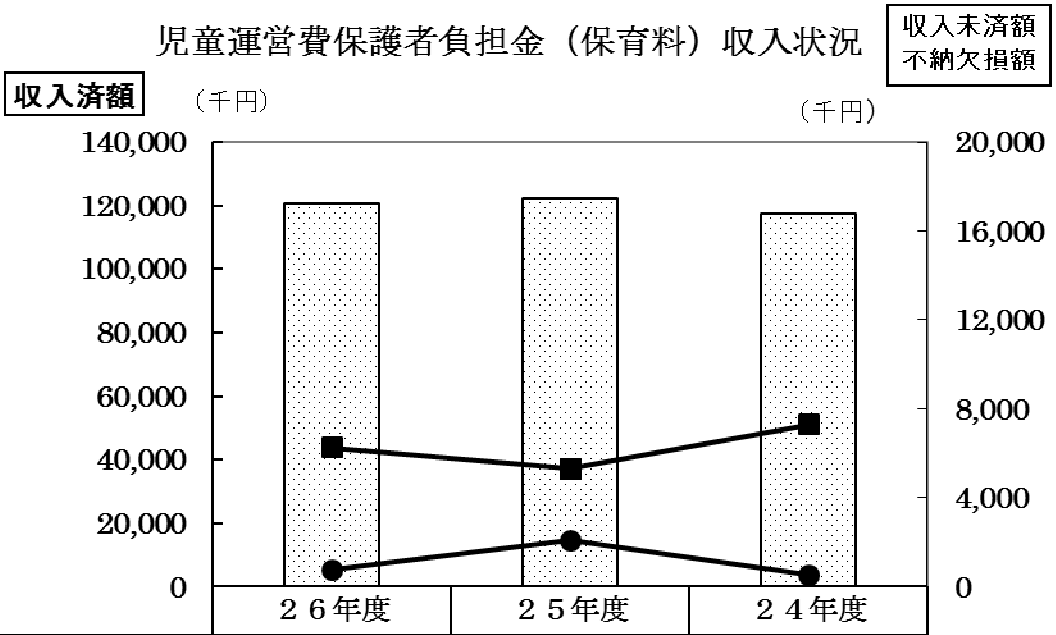
収入済額は 7,694 千円で、前年度に比べ 1,525 千円（16.5%）の減少であり、歳入総額の 0.1%を占めている。

## 第１１款　分担金及び負担金

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 不納欠損額 | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 122,039,000 | 137,632,003 | 130,625,853 | 748,050 | 6,258,100 | 94.9 |
| ２５年度 | 123,034,000 | 137,633,210 | 130,235,460 | 2,087,850 | 5,309,900 | 94.6 |
| 比較増減 | △995,000 | △1,207 | 390,393 | △1,339,800 | 948,200 | |

収入済額は 130,625 千円で、前年度に比べ 390 千円（0.3%）の増加であり、歳入総額の 0.9%を占めている。主なものは、児童運営費保護者負担金（保育料）120,662 千円等である。

最近３年間における児童運営費保護者負担金（保育料）の収入状況は、次表のとおりである。




| | ２６年度 | ２５年度 | ２４年度 |
|---|---|---|---|
| 収入済額（円） | 120,662,150 | 122,453,760 | 117,434,500 |
| 収入未済額（円） | 6,258,100 | 5,309,900 | 7,292,010 |
| 不納欠損額（円） | 748,050 | 2,087,850 | 522,450 |

不納欠損額は 748,050 千円で、7 人分の児童運営費保護者負担金（保育料）である。

収入未済額は、6,258 千円で前年度に比べ 948 千円（17.9%）の増加である。

保育料は、所得水準に応じた設定となっており、住民負担の公平を期する上からも、引き続き実効ある収納対策を講じられたい。

### 第１２款　使用料及び手数料

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 不納欠損額 | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 65,988,000 | 66,858,738 | 66,724,688 | 0 | 134,050 | 99.8 |
| ２５年度 | 64,342,000 | 66,163,299 | 66,062,749 | 0 | 100,550 | 99.8 |
| 比較増減 | 1,646,000 | 695,439 | 661,939 | 0 | 33,500 | |

収入済額は66,725千円で、前年度に比べ662千円（1.0%）の増加であり、歳入総額の0.4%を占めている。

収入済額の内訳は、使用料35,177千円、手数料22,348千円及び証紙収入2,295千円である。主なものは、「使用料」では、道路占用料18,743千円、水路使用料3,668千円、町民センター使用料3,207千円、庭球場使用料2,216千円等であり、「手数料」では、各種証明手数料20,140千円、し尿・じん介処理手数料4,190千円、危険物取扱許可及び検査手数料1,721千円等である。

収入未済額134千円は、衛生手数料に係るものであり、前年度に比べ34千円（33.3%）増加している。応益負担といえるものなので、収入未済額の解消に向け引き続き努力されたい。

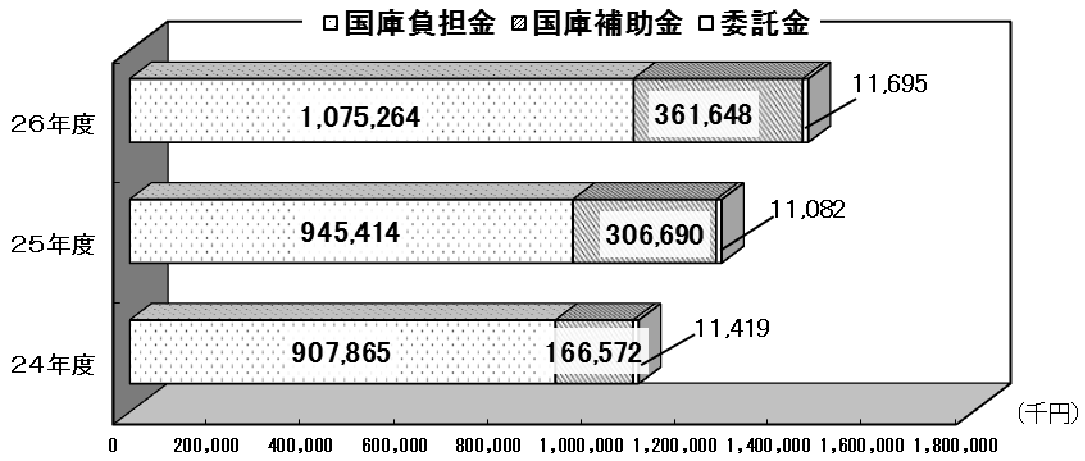
### 第１３款　国庫支出金

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 1,573,817,000 | 1,448,607,474 | 1,448,607,474 | 0 | 100 |
| ２５年度 | 1,345,528,000 | 1,263,186,121 | 1,263,186,121 | 0 | 100 |
| 比較増減 | 228,289,000 | 185,421,353 | 185,421,353 | 0 | |

## 項　別　収　入　状　況

| 区　　分 | ２６　年　度 | | ２５　年　度 | | 増　　減 | 対前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 国庫負担金 | 1,075,264,641 | 74.2 | 945,413,664 | 74.8 | 129,850,977 | 13.7 |
| 国庫補助金 | 361,648,000 | 25.0 | 306,690,000 | 24.3 | 54,958,000 | 17.9 |
| 委　託　金 | 11,694,833 | 0.8 | 11,082,457 | 0.9 | 612,376 | 5.5 |
| 計 | 1,448,607,474 | 100 | 1,263,186,121 | 100 | 185,421,353 | 14.7 |

## 国庫支出金収入済額の推移




収入済額は 1,448,607 千円で、前年度に比べ 185,421 千円（14.7%）の増加であり、歳入総額の 9.9%を占めている。主なものは、「国庫負担金」では、児童手当負担金等の民生費国庫負担金 1,074,515 千円等、「国庫補助金」では、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金等の民生費国庫補助金 236,592 千円、「委託金」では、国民年金事務費委託金の民生費委託金 11,066 千円等である。

この結果、投資的経費に占める国庫支出金の割合は、次表のとおりである。財源確保については、極力その増収を図るべく関係機関に対し働きかけをされるよう努力されたい。

## 投資的経費に対する国庫支出金等財源内訳（普通会計）

| 区分<br>年度 | 投資的経費Ａ | 左の財源内訳 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国庫支出金<br>Ｂ | Ｂ／Ａ | 県支出金<br>Ｃ | Ｃ／Ａ | その他特定財源Ｄ | Ｄ／Ａ | 一般財源Ｅ | Ｅ/Ａ |
| | 千円 | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| ２６年度 | 1,000,875 | 74.829 | 7.5 | 5,615 | 0.5 | 603,223 | 60.3 | 317,208 | 31.7 |
| ２５年度 | 1,001,941 | 122,383 | 12.2 | 9,463 | 0.9 | 551,946 | 55.1 | 318,149 | 31.8 |

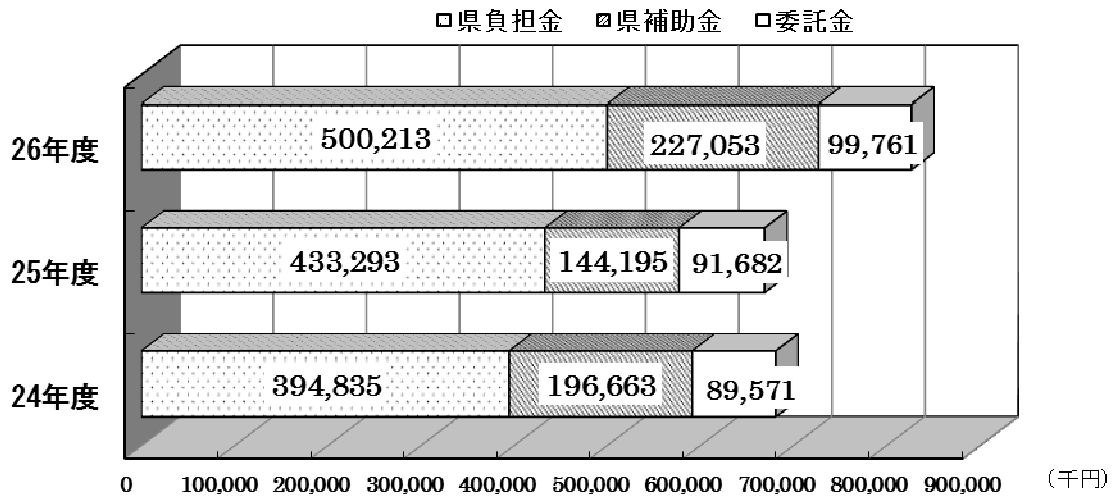
### 第１４款　県支出金

| 年　度 | 予算現額 | 調定額（Ａ） | 収入済額（Ｂ） | 収入未済額 | (Ｂ)／(Ａ) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 852,674,000 | 827,027,289 | 827,027,289 | 0 | 100 |
| ２５年度 | 676,916,000 | 669,170,234 | 669,170,234 | 0 | 100 |
| 比較増減 | 175,758,000 | 157,857,055 | 157,857,055 | 0 | |

## 項別収入状況

| 区　分 | ２６年度 | | ２５年度 | | 増　減 | 対前年度比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | | |
| | 円 | % | 円 | % | 円 | % |
| 県負担金 | 500,212,906 | 60.5 | 433,292,903 | 64.8 | 66,920,003 | 15.4 |
| 県補助金 | 227,053,118 | 27.4 | 144,195,234 | 21.5 | 82,857,884 | 57.5 |
| 委託金 | 99,761,265 | 12.1 | 91,682,097 | 13.7 | 8,079,168 | 8.8 |
| 計 | 827,027,289 | 100 | 669,170,234 | 100 | 157,857,055 | 23.6 |

## 県支出金収入済額の推移




収入済額は 827,027 千円で、前年度に比べ 157,857 千円（23.6%）の増加であり、歳入総額の 5.6%を占めている。主なものは、「県負担金」では、障害者自立支援給付費等県費負担金等の民生費県負担金 493,980 千円等、「県補助金」では、重度障害者医療費給付補助事業補助金等の民生費県補助金 183,039 千円等、「委託金」では、県民税徴収事務委託金等の総務費委託金 99,761 千円等である。

### 第１５款　財産収入

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 195,005,000 | 189,320,407 | 189,320,407 | 0 | 100 |
| ２５年度 | 57,129,000 | 176,725,696 | 176,725,696 | 0 | 100 |
| 比較増減 | 137,876,000 | 12,594,711 | 12,594,711 | 0 | |

収入済額は 189,320 千円で、前年度に比べ 12,595 千円（7.1%）の増加であり、歳入総額の 1.3%を占めている。主なものは、物品売払収入 185,838 千円、利子及び配当金 1,752 千円である。

**第１６款　寄附金**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 4,771,000 | 4,770,902 | 4,770,902 | 0 | 100 |
| ２５年度 | 63,887,000 | 64,491,592 | 64,491,592 | 0 | 100 |
| 比較増減 | △59,116,000 | △59,720,690 | △59,720,690 | 0 | |

収入済額は 4,771 千円で、前年度に比べ 59,721 千円（92.6%）の減少であり、歳入総額の 0.0%を占めている。これは、まちづくり寄附金が減少したことによるものである。

**第１７款　繰入金**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 463,142,000 | 463,130,400 | 463,130,400 | 0 | 100 |
| ２５年度 | 384,928,000 | 384,927,500 | 384,927,500 | 0 | 100 |
| 比較増減 | 78,214,000 | 78,202,900 | 78,202,900 | 0 | |

収入済額は 463,130 千円で、前年度に比べ 78,203 千円（20.3%）の増加であり歳入総額の 3.1%を占めている。これは、新たな地域の元気臨時交付金基金繰入金 108,086 千円によるものである。

**第１８款　繰越金**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 960,049,785 | 960,050,758 | 960,050,758 | 0 | 100 |
| ２５年度 | 862,520,100 | 862,520,806 | 862,520,806 | 0 | 100 |
| 比較増減 | 97,529,685 | 97,529,952 | 97,529,952 | 0 | |

収入済額は 960,051 千円で、前年度に比べ 97,530 千円（11.3%）の増加であり、歳入総額の 6.5%を占めている。これは、前年度繰越金、繰越明許費繰越額繰越金が増加したことによるものである。

## 第１９款　諸収入

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 573,043,853 | 588,074,966 | 588,074,966 | 0 | 100 |
| ２５年度 | 575,757,000 | 568,203,084 | 568,173,084 | 30,000 | 100 |
| 比較増減 | △2,713,147 | 19,871,882 | 19,901,882 | △30,000 | |

収入済額は 588,075 千円で、前年度に比べ 19,902 千円（3.5%）の増加であり、歳入総額の 4.0%を占めている。内訳は、町税滞納延滞金 18,399 千円、町預金利子 1,019 千円、貸付金元利収入 88,180 千円及び雑入 480,477 千円等である。雑入の主なものは、広域リサイクルセンター管理運営経費負担金 216,052 千円や美化センター管理費に係る負担金 87,579 千円等の衛生費雑入である。

## 第２０款　町債

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 919,100,000 | 422,100,000 | 422,100,000 | 0 | 100 |
| ２５年度 | 1,070,281,000 | 607,981,000 | 607,981,000 | 0 | 100 |
| 比較増減 | △151,181,000 | △185,881,000 | △185,881,000 | 0 | |

収入済額は 422,100 千円で、前年度に比べ 185,881 千円（30.6%）の減少であり、歳入総額の 2.9%を占めている。

財政の健全化を図るため、町債の発行に当たっては、将来の財政負担を考慮し、長期的な財政計画のもとで慎重に対処される事を要望する。

町債の借入状況は、次表のとおりである。

**平　成　２６　年　度　町　債　借　入　状　況（普通会計）**

| 事業名 | 町債額 | 資金区分 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 財務省<br>財政融資資金 | 地方公共団体<br>金融機構 | 神奈川県 | 神奈川県市町村<br>振興協会 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 全国防災事業債 | 51,400 | 0 | 51,400 | 0 | 0 |
| 一般単独事業 | 182,700 | 0 | 46,500 | 8,200 | 128,000 |
| 一般 | 136,200 | 0 | 0 | 8,200 | 128,000 |
| （新）緊急防災減災事業債 | 46,500 | 0 | 46,500 | 0 | 0 |
| 教育・福祉施設等整備事業債 | 188,000 | 188,000 | 0 | 0 | 0 |
| 学校教育施設等整備事業債 | 188,000 | 188,000 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 422,100 | 188,000 | 97,900 | 8,200 | 128,000 |

（３）歳出

平成２６年度の一般会計歳出決算状況は

| | |
|---|---|
| 予算現額 | 14,989,753,638 円 |
| 支出済額 | 13,932,316,836 円 |
| 翌年度繰越額 | 552,667,000 円 |
| 不用額 | 504,769,802 円　　である。 |

支出済額は、前年度と比較して 678,358,631 円（5.1%）の増加となっている。

執行率は 92.9%で、前年度（93.0%）より 0.1 ポイント減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額（総務費、民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費、教育費）552,667,000 円である。

不用額の款別内訳は

| | |
|---|---|
| 総務費 | 33,470,193 円 |
| 民生費 | 177,515,108 円 |
| 衛生費 | 23,821,248 円 |
| 土木費 | 177,072,674 円 |
| 消防費 | 26,603,109 円 |
| 教育費 | 24,063,357 円 |
| その他 | 42,224,113 円 |

で、前年度に比べ 175,347,545 円（53.2%）の増加となっている。これは、主に土木費 144,461 千円、民生費 26,025 千円が増となったことによるものである。

平成 26 年度の歳出決算は、一部翌年度に繰越された事業があるものの、総体的におおむね適正と認められた。

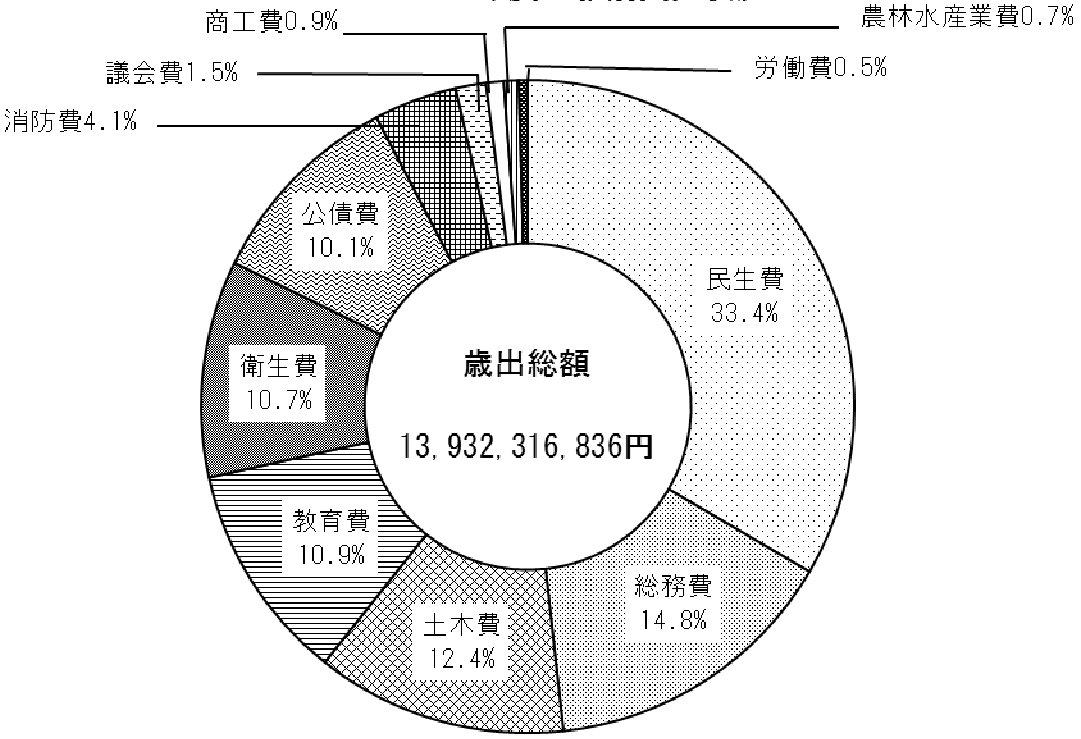
今後の行政運営においては、引き続き少子・高齢化の進行により福祉・医療等の社会保障比率の上昇が予想されている。また、公共施設の長寿命化にむけた改修・老朽化に伴う維持補修等が見込まれるので、大胆かつ斬新な発想による施策を実施し、より一層の合理化かつ効率的運営を図り、住民の期待に応えるべく、今後も努力をされたい。

歳出の款別支出状況を前年度と比較すると、次表のとおりであり、以下款別にその内容を記述する。

## 款別支出状況前年度比較表

| 区分 / 款別 | 26年度 支出済額 | 26年度 構成比 | 26年度 前年度対比 | 25年度 支出済額 | 25年度 構成比 | 25年度 前年度対比 | 増減額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 |
| 1 議会費 | 208,190,567 | 1.5 | 103.8 | 200,482,326 | 1.5 | 96.9 | 7,708,241 |
| 2 総務費 | 2,064,587,381 | 14.8 | 90.5 | 2,281,141,107 | 17.2 | 138.4 | △216,553,726 |
| 3 民生費 | 4,659,096,110 | 33.4 | 113.9 | 4,090,812,940 | 30.9 | 100.3 | 568,283,170 |
| 4 衛生費 | 1,495,889,915 | 10.7 | 118.1 | 1,267,003,629 | 9.6 | 96.4 | 228,886,286 |
| 5 労働費 | 61,282,204 | 0.5 | 99.5 | 61,567,219 | 0.5 | 54.6 | △285,015 |
| 6 農林水産業費 | 102,505,195 | 0.7 | 120.1 | 85,358,149 | 0.6 | 107.6 | 17,147,046 |
| 7 商工費 | 121,763,490 | 0.9 | 112.5 | 108,209,012 | 0.8 | 96.3 | 13,554,478 |
| 8 土木費 | 1,729,987,183 | 12.4 | 99.0 | 1,747,583,375 | 13.2 | 78.6 | △17,596,192 |
| 9 消防費 | 574,451,227 | 4.1 | 93.6 | 613,490,265 | 4.6 | 100.6 | △39,039,038 |
| 10 教育費 | 1,510,614,241 | 10.9 | 108.1 | 1,397,976,710 | 10.5 | 106.0 | 112,637,531 |
| 11 公債費 | 1,403,949,323 | 10.1 | 100.3 | 1,400,333,473 | 10.6 | 103.8 | 3,615,850 |
| 12 予備費 | 0 | — | — | 0 | — | — | 0 |
| 合計 | 13,932,316,836 | 100 | 105.1 | 13,253,958,205 | 100 | 101.5 | 678,358,631 |

### 26年度　款別支出状況



## 第１款　議会費

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 209,916,000 | 208,190,567 | 1,725,433 | 99.2 |
| ２５年度 | 205,630,000 | 200,482,326 | 5,147,674 | 97.5 |
| 比較増減 | 4,286,000 | 7,708,241 | △3,422,241 | |

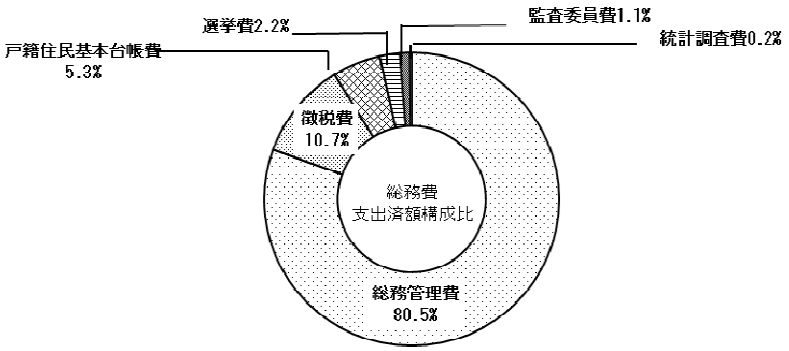
支出済額は208,191千円で、前年度に比べ7,708千円（3.8%）の増加であり、執行率は99.2%となっている。

## 第２款　総務費

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 2,108,700,574 | 2,064,587,381 | 10,643,000 | 33,470,193 | 97.9 |
| ２５年度 | 2,322,840,341 | 2,281,141,107 | 8,353,438 | 33,345,796 | 98.2 |
| 比較増減 | △214,139,767 | △216,553,726 | 2,289,562 | 124,397 | |

### 項別執行状況

| 区　　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 総務管理費 | 1,695,001,867 | 1,661,560,166 | 10,643,000 | 22,798,701 | 98.0 |
| 徴税費 | 222,837,269 | 221,487,811 | 0 | 1,349,458 | 99.4 |
| 戸籍住民基本台帳費 | 112,954,438 | 108,903,831 | 0 | 4,050,607 | 96.4 |
| 選挙費 | 50,612,000 | 45,886,752 | 0 | 4,725,248 | 90.7 |
| 統計調査費 | 4,049,000 | 3,524,146 | 0 | 524,854 | 87.0 |
| 監査委員費 | 23,246,000 | 23,224,675 | 0 | 21,325 | 99.9 |
| 計 | 2,108,700,574 | 2,064,587,381 | 10,643,000 | 33,470,193 | 97.9 |



支出済額は2,064,587千円で、前年度に比べ216,554千円（9.5%）の減少であり、執行率は97.9%となっている。翌年度繰越額10,643千円は、繰越明許費繰越額で、地方創生総合戦略策定事業費や防災資機材等充実事業費である。

本年度も、職員給与費、コンピュータ利用事業及び公共施設等維持管理経費等が執行された。

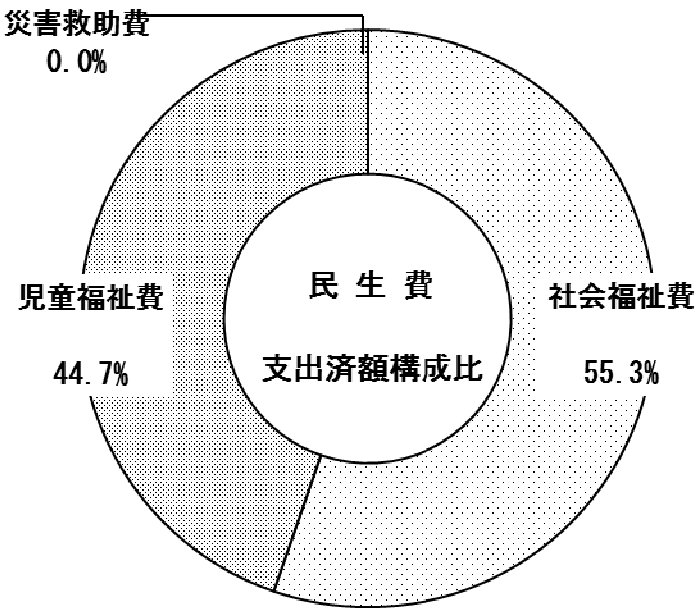
また、財政調整基金495,998千円、まちづくり基金3,426千円、地域の元気臨時交付金基金86千円等をそれぞれ積み立てている。

**第３款　民生費**

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 4,903,379,218 | 4,659,096,110 | 66,768,000 | 177,515,108 | 95.0 |
| ２５年度 | 4,242,302,988 | 4,090,812,940 | 0 | 151,490,048 | 96.4 |
| 比較増減 | 661,076,230 | 568,283,170 | 66,768,000 | 26,025,060 | |

**項別執行状況**

| 区　　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 社会福祉費 | 2,774,335,714 | 2,575,842,599 | 60,999,000 | 137,494,115 | 92.8 |
| 児童福祉費 | 2,128,788,504 | 2,082,998,511 | 5,769,000 | 40,020,993 | 97.8 |
| 災害救助費 | 255,000 | 255,000 | 0 | 0 | 100.0 |
| 計 | 4,903,379,218 | 4,659,096,110 | 66,768,000 | 177,515,108 | 95.0 |




支出済額は 4,659,096 千円で、前年度に比べ 568,283 千円（13.9%）の増加であり、執行率は 95.0%となっている。翌年度繰越額 66,768 千円は、繰越明許費繰越額で、主なものは、特別養護老人ホーム建設補助金事業費である。

本年度も、社会福祉、児童福祉、障害福祉等の向上を図るための経費が執行された。

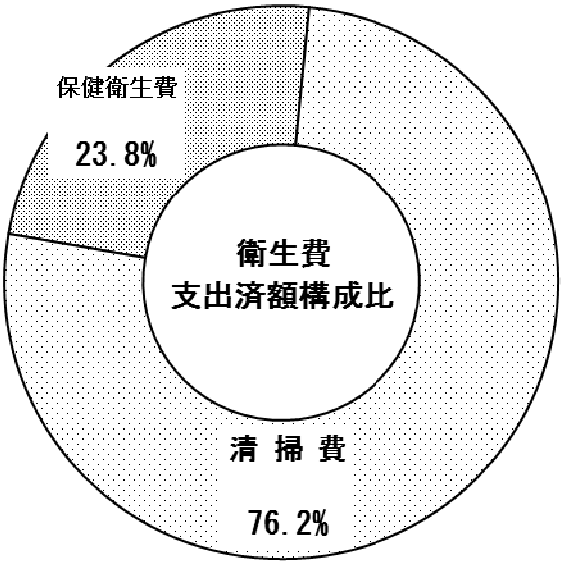
項別の執行では、社会福祉費は、国民健康保険事業特別会計繰出金等の増、児童福祉費は、町立保育園の民設化に伴い保育園運営事業費の減があるものの、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費や私立幼稚園就園奨励費助成事業費等の増により支出済額が増加している。

## 第４款　衛生費

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 1,520,555,163 | 1,495,889,915 | 844,000 | 23,821,248 | 98.4 |
| ２５年度 | 1,340,051,880 | 1,267,003,629 | 18,060,000 | 54,988,251 | 94.5 |
| 比較増減 | 180,503,283 | 228,886,286 | △17,216,000 | △31,167,003 | |

### 項別執行状況

| 区　　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 保健衛生費 | 365,923,377 | 355,913,617 | 844,000 | 9,165,760 | 97.3 |
| 清掃費 | 1,154,631,786 | 1,139,976,298 | 0 | 14,655,488 | 98.7 |
| 計 | 1,520,555,163 | 1,495,889,915 | 844,000 | 23,821,248 | 98.4 |




支出済額は 1,495,890 千円で、前年度に比べ 228,886 千円（18.1%）の増加であり、執行率は 98.4%となっている。翌年度繰越額 844 千円は、繰越明許費繰越額で、う蝕予防対策事業費である。

本年度も、町民の健康保持・増進及び環境衛生の向上を図るための経費が執行された。項別の執行では、保健衛生費は、予防接種事業費の増、清掃費は広域リサイクルセンター管理運営経費の増により、支出済額が増加した。

### 第５款　労働費

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 63,461,000 | 61,282,204 | 2,178,796 | 96.6 |
| ２５年度 | 61,622,900 | 61,567,219 | 55,681 | 99.9 |
| 比較増減 | 1,838,100 | △285,015 | 2,123,115 | |

支出済額は61,282千円で、前年度に比べ285千円(0.5%)の減少であり、執行率は96.6%となっている。勤労者住宅資金補助事業費の減により支出済額が減少した。

### 第６款　農林水産業費

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 104,406,000 | 102,505,195 | 1,900,805 | 98.2 |
| ２５年度 | 86,505,000 | 85,358,149 | 1,146,851 | 98.7 |
| 比較増減 | 17,901,000 | 17,147,046 | 753,954 | |

支出済額は102,505千円で、前年度に比べ17,147千円（20.1%）の増加であり、執行率は98.2%となっている。

本年度は、職員給与費や農業委員会事務経費等の増により支出済額が増加した。

### 第７款　商工費

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 158,837,000 | 121,763,490 | 30,548,000 | 6,525,510 | 76.7 |
| ２５年度 | 113,567,560 | 108,209,012 | 0 | 5,358,548 | 95.3 |
| 比較増減 | 45,269,440 | 13,554,478 | 30,548,000 | 1,166,962 | |

支出済額は121,763千円で、前年度に比べ13,554千円（12.5%）の増加であり、執行率は76.7%となっている。翌年度繰越額30,548千円は、繰越明許費繰越額で、プレミアム付商品券発行に係る商工会補助事業費や観光振興推進事業費である。

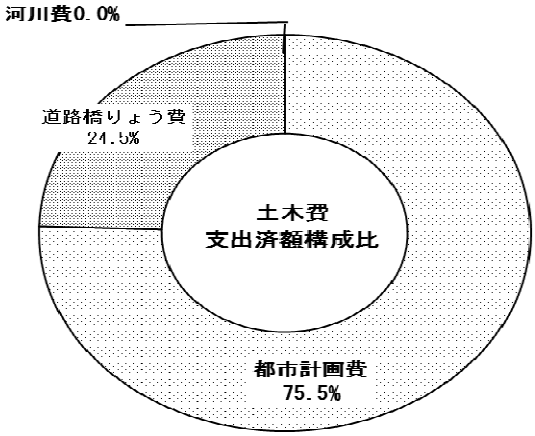
本年度は、観光協会補助事業や中小企業信用保証料補助事業等の増により支出済額が増加した。

## 第８款　土木費

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 2,075,023,857 | 1,729,987,183 | 167,964,000 | 177,072,674 | 83.4 |
| ２５年度 | 2,088,132,420 | 1,747,583,375 | 307,937,000 | 32,612,045 | 83.7 |
| 比較増減 | △13,108,563 | △17,596,192 | △139,973,000 | 144,460,629 | |

### 項別執行状況

| 区　　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 道路橋りょう費 | 452,803,000 | 424,027,564 | 0 | 28,775,436 | 93.6 |
| 河川費 | 409,160 | 408,952 | 0 | 208 | 99.9 |
| 都市計画費 | 1,621,811,697 | 1,305,550,667 | 167,964,000 | 148,297,030 | 80.5 |
| 計 | 2,075,023,857 | 1,729,987,183 | 167,964,000 | 177,072,674 | 83.4 |




支出済額は1,729,987千円で、前年度に比べ17,596千円（1.0%）の減少であり、執行率は83.4%となっている。

翌年度繰越額167,964千円は、繰越明許費繰越額で、寒川駅北口地区の土地区画整理事業費やコミュニティバス運行拡充に対する公共交通充実促進事業費である。

本年度も、道路整備事業、寒川駅土地区画整理事業などが執行され、その結果、生活関連道路の維持工事10路線、延べ985.4メートル、新設改良工事16路線、延べ2,729メートルが整備された。

また、東海道新幹線新駅整備基金30,466千円、緑化基金18千円等を積立てており、下水道事業特別会計に585,465千円繰出している。

## 第９款　消防費

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 606,054,336 | 574,451,227 | 5,000,000 | 26,603,109 | 94.8 |
| ２５年度 | 616,746,666 | 613,490,265 | 0 | 3,256,401 | 99.5 |
| 比較増減 | △10,692,330 | △39,039,038 | 5,000,000 | 23,346,708 | |

支出済額は 574,451 千円で、前年度に比べ 39,039 千円（6.4%）の減少しており、執行率は 94.8%となっている。翌年度繰越額 5,000 千円は、繰越明許費繰越額で、消防施設整備事業費である。本年度も、消防・救急・救助活動事業費、非常備消防事務運営経費等に関する経費が執行された。

なお、救急業務においては、年間総出動件数 2,213 件（昨年度 2,083 件）、火災件数 11 件（昨年度 18 件）となっている。

## 第１０款　教育費

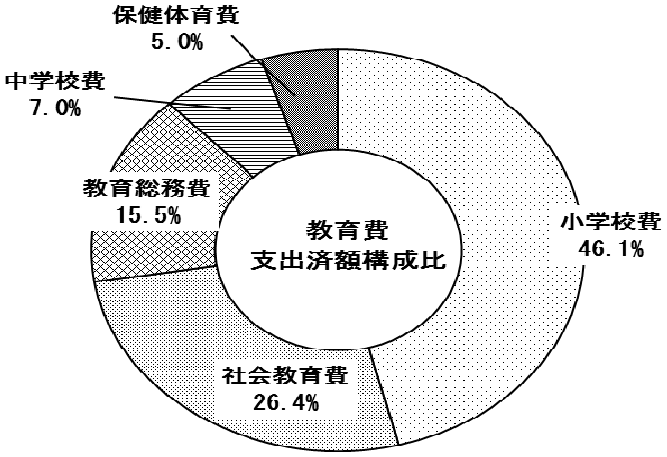
| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 1,805,577,598 | 1,510,614,241 | 270,900,000 | 24,063,357 | 83.7 |
| ２５年度 | 1,751,131,167 | 1,397,976,710 | 337,994,200 | 15,160,257 | 79.8 |
| 比較増減 | 54,446,431 | 112,637,531 | △67,094,200 | 8,903,100 | |

**項別執行状況**

| 区　　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 教育総務費 | 236,169,000 | 234,173,651 | 0 | 1,995,349 | 99.2 |
| 小学校費 | 979,131,618 | 695,532,054 | 270,900,000 | 12,699,564 | 71.0 |
| 中学校費 | 109,830,538 | 106,279,543 | 0 | 3,550,995 | 96.8 |
| 社会教育費 | 402,628,202 | 398,954,876 | 0 | 3,673,326 | 99.1 |
| 保健体育費 | 77,818,240 | 75,674,117 | 0 | 2,144,123 | 97.2 |
| 計 | 1,805,577,598 | 1,510,614,241 | 270,900,000 | 24,063,357 | 83.7 |

支出済額は 1,510,614 千円で、前年度に比べ 112,638 千円（8.1%）の増加であり、執行率は 83.7%となっている。翌年度繰越額 270,900 千円は、繰越明許費繰越額で、寒川小学校南棟大規模改修のための小学校施設改修事業費である。

本年度は、寒川小学校南棟大規模改修工事及び各小学校体育館非構造部材耐震工事等の小学校施設改修事業のほか、田端スポーツ公園管理棟建設事業費等の経費が執行された。




## 第１１款　公債費

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 1,404,400,000 | 1,403,949,323 | 450,677 | 100.0 |
| ２５年度 | 1,401,284,000 | 1,400,333,473 | 950,527 | 99.9 |
| 比較増減 | 3,116,000 | 3,615,850 | △499,850 | |

支出済額は 1,403,949 千円で、前年度に比べ 3,616 千円（0.3%）の増加であり、執行率は 100.0%となっている。内訳は、町債償還元金 1,246,484 千円及び償還利子 157,465 千円である。

なお、26 年度末の借入残高は 10,199,443 千円で、前年度に比べ 824,384 千円（7.5%）の減少となっている。

## 第１２款　予備費

| 年　　度 | 予算額 | 充用額 | 予算現額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 67,406,000 | 37,963,108 | 29,442,892 | 29,442,892 | 56.3 |
| ２５年度 | 81,548,000 | 55,637,822 | 25,910,178 | 25,910,178 | 68.2 |
| 比較増減 | △14,142,000 | △17,674,714 | 3,532,714 | 3,532,174 | |

他款への補充は 132 件 37,963 千円で、前年度に比べ件数で 18 件、金額は 17,675 千円の減となっている。

## ７　各特別会計決算概要及び意見

（１）国民健康保険事業

歳　　入

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 不納欠損額 | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 6,012,811,000 | 6,533,472,440 | 6,199,949,513 | 33,877,862 | 301,498,425 | 94.9 |
| ２５年度 | 5,860,602,000 | 6,217,411,001 | 5,861,880,070 | 46,100,337 | 311,032,614 | 94.3 |
| 比較増減 | 152,209,000 | 316,061,439 | 338,069,443 | △12,222,475 | △9,534,189 | |

歳　　出

| 年　　度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不　用　額 | 執　行　率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６ 年 度 | 6,012,811,000 | 5,857,615,684 | 155,195,316 | 97.4 |
| ２５ 年 度 | 5,860,602,000 | 5,622,074,894 | 238,527,106 | 95.9 |
| 比較増減 | 152,209,000 | 235,540,790 | △83,331,790 | |

平成２６年度の決算額は

歳　入　　6,199,949,513 円

歳　出　　5,857,615,684 円

で、歳入歳出差引額は 342,333,829 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳　入で　　338,069,443 円（5.8%）

歳　出で　　235,540,790 円（4.2%）

それぞれ増加している。

収入済額の主なものは

国民健康保険料　　1,538,569,957 円

国庫支出金　　1,071,694,263 円

前期高齢者交付金　　1,577,085,826 円

県支出金　　288,186,021 円

共同事業交付金　　609,704,518 円

一般会計繰入金　　405,416,655 円

である。

支出済額の主なものは

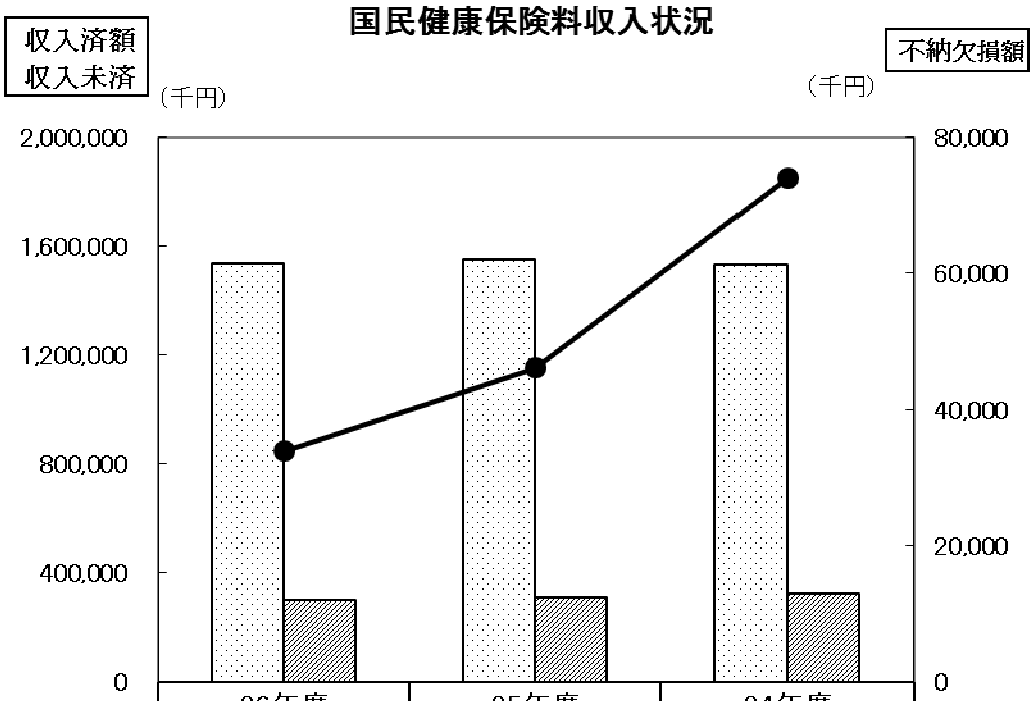
保険給付費　　3,933,811,833 円

後期高齢者支援金等　　761,164,784 円

共同事業拠出金　　508,494,335 円

で、この特別会計の執行率は 97.4%である。

最近３年間における国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。




| | 26年度 | 25年度 | 24年度 |
|---|---|---|---|
| 収入済額(円) | 1,538,569,957 | 1,551,024,899 | 1,533,759,304 |
| 収入未済額(円) | 301,498,425 | 311,032,614 | 325,100,282 |
| 不納欠損額(円) | 33,877,862 | 46,065,169 | 74,018,649 |

不納欠損額は 33,878 千円で、414 世帯分の国民健康保険料である。

収入未済額は 301,498 千円で、前年度に比べ 9,534 千円（3.1%）の減少となっている。

負担の公平を期すためにも、収入未済額の縮減に向けて、あらゆる観点から要因を究明し、抜本的な対策を講じ、より一層努力されるよう望むものである。

なお、保険給付状況を年度別に比較すると、次表のとおりである。

## 保険給付状況等年度別比較表

| 区分 ＼ 年度 | | | ２６年度 A | ２５年度 B | ２４年度 C | 年度比較 (A-B)／B | 年度比較 (B-C)／C |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度末被保険者数 | | （人） | 13,595 | 14,286 | 14,498 | △4.8 | △1.5 |
| 国保加入割合 | | （%） | 28.2 | 29.8 | 30.2 | △5.4 | △1.3 |
| 保険給付状況 | 療養諸費 | 件数 （件） | 210,552 | 212,664 | 216,404 | △1.0 | △1.7 |
| | | 金額 （千円） | 3,446,563 | 3,266,788 | 3,233,962 | 5.5 | 1.0 |
| | 高額療養費 | 件数 （件） | 8,165 | 6,959 | 6,959 | 17.3 | 0.0 |
| | | 金額 （千円） | 444,160 | 395,790 | 385,236 | 12.2 | 2.7 |
| | その他の保険給付費 | 件数 （件） | 147 | 157 | 158 | △6.4 | △0.6 |
| | | 金額 （千円） | 32,123 | 35,550 | 33,813 | △9.6 | 5.1 |
| | 計 | 件数 （件） | 218,864 | 219,780 | 223,521 | △0.4 | △1.7 |
| | | 金額 （千円） | 3,922,846 | 3,698,128 | 3,653,011 | 6.1 | 1.2 |
| 総額 | 保険料 b | （千円） | 1,538,570 | 1,551,025 | 1,533,759 | △0.8 | 1.1 |
| | 保険給付額 c | （千円） | 3,933,812 | 3,698,500 | 3,663,893 | 6.4 | 0.9 |
| | 一般会計繰入金 d | （千円） | 405,417 | 338,676 | 382,686 | △19.7 | △11.5 |
| 保険給付額に占める保険料の割合 | | b/c（%） | 39.1 | 41.9 | 41.9 | — | — |

（注） 保険給付額Ｃには、審査支払手数料を含む。 （保険年金課資料による）

本年度の年度末被保険者数は 13,595 人で、前年度に比べ 691 人（4.8%）の減少となり、加入率は 28.2%となっている。また、保険給付額は、被保険者数が減となったが前年度に比べ 235,312 千円（6.4%）の増加で、歳出総額の 67.2%を占めている。

本事業の運営に当たっては、予算執行に十分留意し、健全財政を心掛けるよう望むものである。

（２）後期高齢者医療事業

**歳　　入**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 不納欠損額 | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 756,762,000 | 765,038,336 | 763,746,573 | 345,500 | 1,737,813 | 99.8 |
| ２５年度 | 662,301,000 | 675,104,096 | 672,432,083 | 389,700 | 2,583,613 | 99.6 |
| 比較増減 | 94,461,000 | 89,934,240 | 91,314,490 | △44,200 | △845,800 | |

**歳　　出**

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 756,762,000 | 744,528,933 | 12,233,067 | 98.4 |
| ２５年度 | 662,301,000 | 656,588,376 | 5,712,624 | 99.1 |
| 比較増減 | 94,461,000 | 87,940,557 | 6,520,443 | |

本年度の年度末被保険者数は、4,560 人で、前年度に比べ 276 人（6.4%）の増加となった。

平成２６年度の決算額は

歳　入　　763,746,573 円

歳　出　　744,528,933 円

で、歳入歳出差引額は 19,217,640 円となり、翌年度に繰越している。

決算額を前年度と比較すると

歳　入で　　91,314,490 円（13.6%）

歳　出で　　87,940,557 円（13.4%）

それぞれ増加している。

収入済額の主なものは

後期高齢者医療保険料　　369,994,200 円

一般会計繰入金　　377,809,666 円　　である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金　719,955,812 円で、この特別会計の執行率は 98.4%である。不納欠損額は 346 千円で、13 名分の後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は 1,738 千円で前年度に比べ 846 千円（32.7%）の減少となっている。

今後も収入未済額の縮減に向けて、一層努力されるよう望むものである。

（３）下水道事業

**歳　　入**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 不納欠損額 | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 1,428,639,000 | 1,439,556,202 | 1,333,730,570 | 380,310 | 105,445,322 | 92.6 |
| ２５年度 | 1,480,678,000 | 1,494,711,599 | 1,485,793,924 | 995,819 | 7,921,856 | 99.4 |
| 比較増減 | △52,039,000 | △55,155,397 | △152,063,354 | △615,509 | 97,523,466 | |

**歳　　出**

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 1,428,639,000 | 1,304,586,901 | 0 | 124,052,099 | 91.3 |
| ２５年度 | 1,480,678,000 | 1,451,726,591 | 0 | 28,951,409 | 98.0 |
| 比較増減 | △52,039,000 | △147,139,690 | 0 | 95,100,690 | |

平成２６年度の決算額は

歳　入　　1,333,730,570 円

歳　出　　1,304,586,901 円

で、歳入歳出差引額は 29,143,669 円となっている。

当会計は、平成 27 年 4 月から地方公営企業法を適用して企業会計に移行したため、決算額は平成 27 年 3 月末日時点の金額を掲載している。なお、歳入歳出差引額 29,143,669 円は、下水道事業特別会計へと引き継がれた。

決算額を前年度と比較すると

歳　入で　　152,063,354 円（10.2%）

歳　出で　　147,139,690 円（10.1%）

それぞれ減少している。

収入済額の主なものは

公共下水道使用料　　537,328,037 円

一般会計繰入金　　585,465,000 円

町債　　127,600,000 円

である。

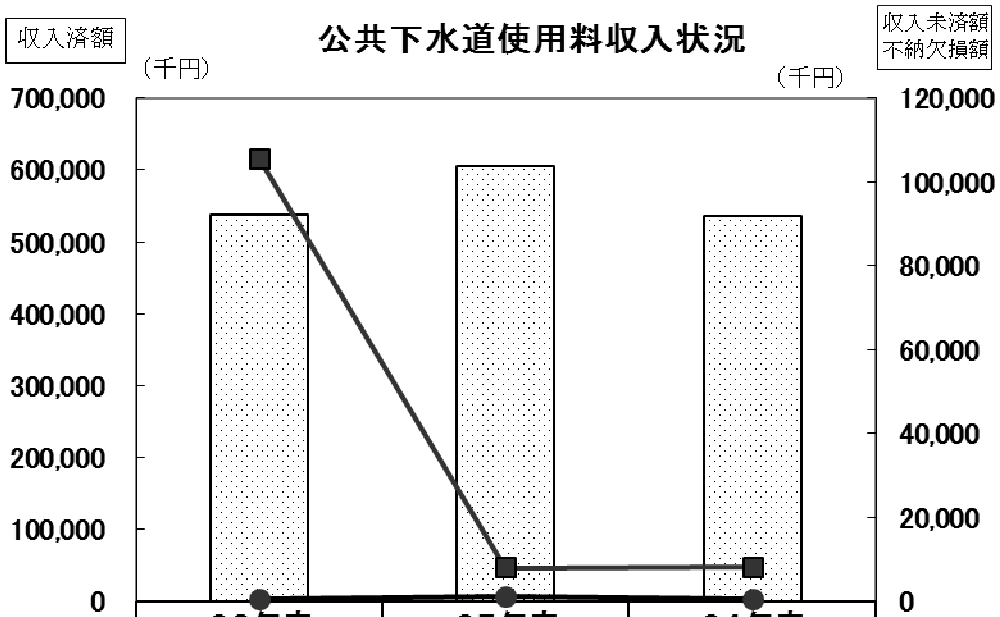
支出済額の主なものは

| | |
|---|---|
| 公共下水道工事費 | 147,753,936 円 |
| 相模川流域下水道維持管理及び建設事業費 | 162,443,000 円 |
| 町債償還元金及び償還利子 | 800,935,097 円 |

で、この特別会計の執行率は 91.3%である。

本年度も、下水道の建設、維持等の事業が執行され、この結果、本年度末現在の管きょ整備面積は 768.12ha（下水道法事業認可区域 795.46ha）となった。

最近３年間における公共下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。




| | 26年度 | 25年度 | 24年度 |
|---|---|---|---|
| 収入済額（円） | 537,328,037 | 605,242,958 | 535,666,455 |
| 収入未済額（円） | 105,445,322 | 7,921,856 | 8,009,123 |
| 不納欠損額（円） | 380,310 | 995,819 | 415,936 |

不納欠損額は 380 千円で、205 件分の公共下水道使用料である。

収入未済額は 105,445 千円で、前年度に比べ 97,523 千円（1231.1%）の増加となっている。

これは、下水道事業特別会計の平成 27 年４月からの公営企業会計化に伴い、平成 27 年３月末時点で決算を打ち切ったことが主な増加要因となっている。

（４）介護保険事業

**歳　　入**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 不納欠損額 | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 2,562,051,000 | 2,481,768,108 | 2,464,700,948 | 4,260,470 | 13,511,670 | 99.3 |
| ２５年度 | 2,406,415,000 | 2,338,006,290 | 2,319,459,866 | 5,072,510 | 14,097,114 | 99.2 |
| 比較増減 | 155,636,000 | 143,761,818 | 145,241,082 | △812,040 | △585,444 | |

**歳　　出**

| 年　　度 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６年度 | 2,562,051,000 | 2,320,601,700 | 241,449,300 | 90.6 |
| ２５年度 | 2,406,415,000 | 2,162,213,021 | 244,201,979 | 89.9 |
| 比較増減 | 155,636,000 | 158,388,679 | △2,752,679 | |

平成２６年度の決算額は

歳　入　　2,464,700,948 円

歳　出　　2,320,601,700 円

で、歳入歳出差引額は 144,099,248 円となり、翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、

歳　入で　　145,241,082 円（6.3%）

歳　出で　　158,388,679 円（7.3%）

それぞれ増加している。

収入済額の主なものは

介護保険料　　575,705,904 円

国庫支出金　　377,127,603 円

支払基金交付金　　601,078,594 円

県支出金　　308,083,017 円

一般会計繰入金　　361,819,000 円

である。

支出済額の主なものは

保険給付費　　2,057,364,002 円

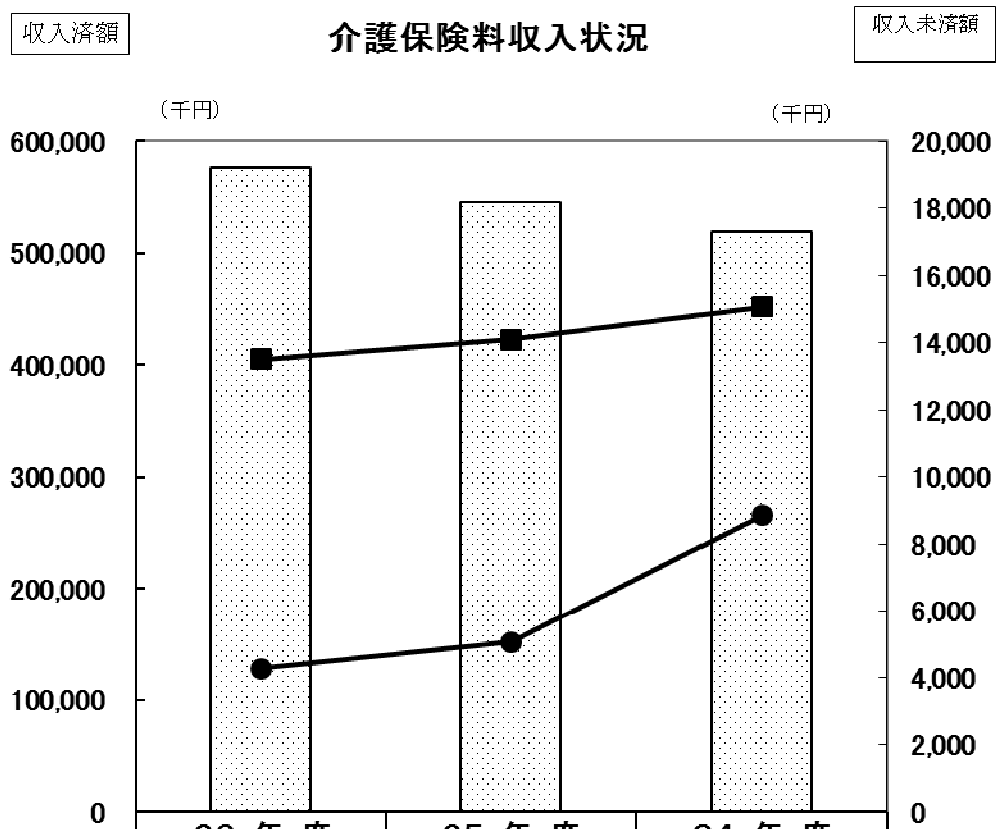
基金積立金　　112,709,268 円

地域支援事業費　　44,533,241 円

償還金及び還付加算金　　3,644,992 円

で、この特別会計の執行率は 90.6%である。

最近３年間における介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。




| | 26 年 度 | 25 年 度 | 24 年 度 |
|---|---|---|---|
| 収入済額（円） | 575,705,904 | 544,753,256 | 519,144,230 |
| 収入未済額（円） | 13,511,670 | 14,097,114 | 15,060,520 |
| 不納欠損額（円） | 4,260,470 | 5,072,510 | 8,860,730 |

不納欠損額は 4,260 千円で、132 件分の介護保険料であり、前年度に比べ 812 千円（16%）減少している。

収入未済額は 13,512 千円で、前年度に比べ 585 千円（4.2%）の減少となっている。

介護保険事業については、確実に介護認定高齢者の増加が見込まれることから、介護に係わる人が安心して生活できる環境づくりを行うために、引き続き効率的かつ健全な財政運営を図られたい。

なお、介護保険料の収入未済額は減少傾向になっているが、財源の確保と負担公平の原則から縮減に向けてより一層努力をされるよう望むものである。

保険給付状況等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

**保険給付状況等前年度比較表**

| 区分 ＼ 年度 | | | ２６年度 A | ２５年度 B | 前年度比較 差引増減 C＝A－B | 前年度比較 比率 C／B |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度末第１号被保険者数 | | （人） | 11,570 | 11,002 | 568 | % 5.2 |
| 年度末要介護認定者数 | | （人） | 1,452 | 1,358 | 94 | 6.9 |
| 月平均居宅サービス利用者数 | | （人） | 888 | 809 | 79 | 9.8 |
| 月平均施設サービス利用者数 | | （人） | 218 | 219 | △１ | △0.5 |
| 月平均地域密着型ｻｰﾋﾞｽ利用者数 | | （人） | 66 | 71 | △５ | △7.0 |
| 保険給付費 | 居宅サービス給付費 | （千円） | 1,269,540 | 1,153,079 | 116,461 | 10.1 |
| | 施設介護サービス給付費 | （千円） | 694,277 | 674,506 | 19,771 | 2.9 |
| | 特定入所者介護サービス費 | （千円） | 53,608 | 41,992 | 11,616 | 27.7 |
| | 高額介護サービス費 | （千円） | 32,473 | 27,212 | 5,261 | 19.3 |
| | 高額医療合算介護サービス費 | （千円） | 6,014 | 5,426 | 588 | 10.8 |
| | 審査支払手数料 | （千円） | 1,452 | 1,626 | △174 | △10.7 |
| 地域支援事業費 | 介護予防事業費 | （千円） | 19,015 | 16,753 | 2,262 | 13.5 |
| | 包括的支援事業・任意事業費 | （千円） | 25,517 | 23,780 | 1,737 | 7.3 |

（高齢介護課資料による）

本年度の年度末第１号被保険者数は 11,570 人で、前年度に比べ 568 人（5.2%）の増加となり、高齢化率（65 歳以上）については、24.5%で、人数は 11,636 人である。

（５）(仮称)健康福祉総合センター用地取得事業

**歳　　入**

| 年　　度 | 予算現額 | 調定額（A） | 収入済額（B） | 収入未済額 | (B)／(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６ 年 度 | 78,325,000 | 78,324,614 | 78,324,614 | 0 | 100 |
| ２５ 年 度 | 78,325,000 | 78,324,614 | 78,324,614 | 0 | 100 |
| 比較増減 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

**歳　　出**

| 年　　度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 不　用　額 | 執　行　率 |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 | % |
| ２６ 年 度 | 78,325,000 | 78,324,614 | 386 | 100 |
| ２５ 年 度 | 78,325,000 | 78,324,614 | 386 | 100 |
| 比較増減 | 0 | 0 | 0 | |

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出とも同額となっている。

収入済額は、一般会計繰入金である。

支出済額は、町債償還元金及び償還利子で、この特別会計の執行率は100%である。

## ８　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確なものと認められた。
各会計の実質収支額は次表のとおりである。

| 区分 | | 歳入歳出差引額 | 翌年度へ繰越すべき財源 | | | 実質収支額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 継続費逓次繰越額 | 繰越明許費繰越額 | 事故繰越し繰越額 | |
| 一般会計 | | 千円<br>755,895 | 千円<br>0 | 千円<br>111,116 | 千円<br>0 | 千円<br>644,779 |
| 特別会計 | 国民健康保険事業 | 342,334 | 0 | 0 | 0 | 342,334 |
| | 後期高齢者医療事業 | 19,218 | 0 | 0 | 0 | 19,218 |
| | 下水道事業 | 29,144 | 0 | 0 | 0 | 29,144 |
| | 介護保険事業 | 144,099 | 0 | 0 | 0 | 144,099 |
| | (仮称)健康福祉総合ｾﾝﾀｰ用地取得事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 534,795 | 0 | 0 | 0 | 534,795 |
| 合計 | | 1,290,690 | 0 | 111,116 | 0 | 1,179,574 |

## ９　財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

（１）公有財産

ア　土地及び建物

土地の決算年度末現在高は、388,356.62 ㎡で、前年度末現在高より 303.04 ㎡増加している。これは、主に寒川町一之宮九丁目 171－2（南小学校敷地）買収等によるものである。

建物の決算年度末現在高は、111,781.58 ㎡で、前年度末現在高より 4,100.14 ㎡減少している。これは主にさむかわ保育園、一之宮愛児園、旭保育園の民設化に伴い無償譲与したことによるものです。

土地及び建物の区分別状況は、次表のとおりである。

## 土 地 及 び 建 物 の 状 況

| 区分 | | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|
| 土地 | 行政財産 | | ㎡<br>384,722.16 | ㎡<br>△5,254.80 | ㎡<br>379,467.36 |
| | 普通財産 | | 3,331.42 | 5,557.84 | 8,889.26 |
| | 合計 | | 388,053.58 | 303.04 | 388,356.62 |
| 建物 | 行政財産 | 木造 | 1,834.73 | △432.94 | 1,401.79 |
| | | 非木造 | 113,708.79 | △3,667.20 | 110,041.59 |
| | | 小計 | 115,543.52 | △4,100.14 | 111,443.38 |
| | 普通財産 | 木造 | 0 | 0 | 0 |
| | | 非木造 | 338.20 | 0 | 338.20 |
| | | 小計 | 338.20 | 0 | 338.20 |
| | 合計 | | 115,881.72 | △4,100.14 | 111,781.58 |

イ　物権

物権の内訳は、地上権（42.81 ㎡）である。

ウ　無体財産権

無体財産権の内訳は、商標権の 2 件である。

エ　有価証券

決算年度末現在の現在高は、12,230 千円である。これは、前年と同額である。

| 区分 | 町所有額 | | | 資本金の総額 | 町所有額の占める割合 | 26 年度配当の有無 | 26 年度配当金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | % | | 円 |
| 株式会社ﾃﾚﾋﾞ神奈川株券 | 3,480 | 0 | 3,480 | 3,600,000 | 0.1 | 有 | 34,800 |
| 三光化学工業株式会社株券 | 1,000 | 0 | 1,000 | 21,000 | 4.8 | 無 | 0 |
| 株式会社ｼﾞｪｲｺﾑ湘南株券 | 7,750 | 0 | 7,750 | 5,772,000 | 0.1 | 無 | 0 |
| 合計 | 12,230 | 0 | 12,230 | 9,393,000 | | | 34,800 |

オ　出資による権利

決算年度末現在高は、25,750,954 円で、前年度と同額である。

| 区　　分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|
| | 円 | 円 | 円 |
| 寒川町土地開発公社出資金 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 地方公共団体金融機構出資金 | 2,500,000 | 0 | 2,500,000 |
| 神奈川県信用保証協会出捐金 | 16,790,000 | 0 | 16,790,000 |
| 神奈川県下水道公社出捐金 | 2,080,000 | 0 | 2,080,000 |
| ﾘﾊﾞｰﾌﾛﾝﾄ整備ｾﾝﾀｰ出捐金 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| 神奈川県暴力追放推進ｾﾝﾀｰ出捐金 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| その他 3 件（決算年度末現在高 100 万円未満のもの） | 1,380,954 | 0 | 1,380,954 |
| 計 | 25,750,954 | 0 | 25,750,954 |

（２）物品

物品（1 件 50 万円以上）の決算年度末現在高は 446 件で、前年度末現在高より 19 件減少している。

| 分　類 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 | 分　類 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 増 | 減 | | | | 増 | 減 | |
| い す 類 | 2 | 0 | 0 | 2 | 試験実験機器類 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 机　類 | 19 | 0 | 0 | 19 | 農工具類 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 箱・戸だな類 | 54 | 0 | 0 | 54 | 諸機械類 | 94 | 0 | 1 | 93 |
| 点灯器類 | 2 | 0 | 2 | 0 | 車両類 | 76 | 6 | 11 | 71 |
| ちゅう具類 | 52 | 0 | 8 | 44 | 体育器具類 | 6 | 0 | 0 | 6 |
| 冷暖房機器類 | 13 | 0 | 3 | 10 | 楽器類 | 25 | 0 | 2 | 23 |
| 事務用機器類 | 6 | 1 | 0 | 7 | 雑器具類 | 41 | 1 | 1 | 41 |
| 計測機器類 | 15 | 2 | 0 | 17 | 標本・美術品類 | 38 | 0 | 0 | 38 |
| 写真光学機器類 | 7 | 0 | 0 | 7 | 教授用具類 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 医療機器類 | 10 | 0 | 1 | 9 | 計 | 465 | 10 | 29 | 446 |

## １０　基金運用状況

基金の平成２６年度末現在高は 2,928,412,531 円で基金の異動状況は、次表のとおりである。

**基 金 の 異 動 状 況**

（平成２７年３月３１日現在）

| 区分 | | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 増 | 減 | |
| | | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 財政調整基金 | | 623,397,538 | 583,692,808 | 355,044,000 | 852,046,346 |
| 義務教育施設整備事業基金 | | 1,522,366 | 611 | 0 | 1,522,977 |
| 都市計画事業基金 | | 4,460,360 | 1,792 | 0 | 4,462,152 |
| 土地開発基金 | 現金 | 90,296,609 | 31,426 | 0 | 90,328,035 |
| | 不動産 | 474,341,943<br>(8,213.52 ㎡) | 0<br>0 | 0<br>0 | 474,341,943<br>(8,213.52 ㎡) |
| 奨学金基金 | 現金 | 7,347,466 | 885,696 | 516,000 | 7,717,162 |
| | 貸付金 | 5,679,000 | 516,000 | 643,200 | 5,551,800 |
| 公共施設整備基金 | | 3,745,135 | 1,505 | 0 | 3,746,640 |
| 減債基金 | | 46,853,268 | 18,838 | 0 | 46,872,106 |
| 緑化基金 | | 24,733,796 | 9,937 | 0 | 24,743,733 |
| 国際交流基金 | | 18,926,875 | 7,609 | 0 | 18,934,484 |
| 国民健康保険財政調整基金 | | 402,350,727 | 179,414,376 | 191,765,000 | 390,000,103 |
| 社会福祉基金 | | 7,126,019 | 32,858 | 0 | 7,158,877 |
| 東海道新幹線新駅整備基金 | | 528,411,502 | 401,560 | 0 | 528,813,062 |
| 都市基盤整備事業基金 | | 7,667,237 | 3,082 | 0 | 7,670,319 |
| 介護給付費準備基金 | | 366,676,388 | 112,709,268 | 80,983,000 | 398,402,656 |
| まちづくり基金 | | 3,506,641 | 62,593,495 | 0 | 66,100,136 |
| 地域の元気臨時交付金基金 | | 108,000,000 | 86,400 | 108,086,400 | 0 |
| 合計 | | 2,725,042,870 | 940,407,261 | 737,037,600 | 2,928,412,531 |

上記基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って事業が執行され、各項目の基金は、所定の方法によって適正に処理されているものと認められた。

写

寒　監　第　５１　号
平成２７年８月２４日

寒川町長　木　村　俊　雄　　様

寒川町監査委員　竹　井　龍一郎

同　　佐　藤　一　夫

# 平成２６年度寒川町財政健全化及び経営健全化の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定により、審査に付された平成２６年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、並び同法第２２条第１項の規定により、平成２６年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

# 平成２６年度財政健全化

# 及び経営健全化審査意見書

# 平成２６年度　財政健全化審査意見書

## １　審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

## ２　審査の期間

平成２７年８月３日から平成２７年８月１４日まで

## ３　審査の方法

この財政健全化審査は、町長から提出された平成２６年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## ４　審査の結果

審査に付された、平成２６年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

| 健全化判断比率 | ２４年　度 | ２５年　度 | ２６年　度 | 早期健全化基準 |
|---|---|---|---|---|
| ① 実質赤字比率 | （%）<br>－ | （%）<br>－ | （%）<br>－ | （%）<br>１３．５５ |
| ② 連結実質赤字比率 | － | － | － | １８．５５ |
| ③ 実質公債費比率 | ７．０ | ６．５ | ６．１ | ２５．０ |
| ④ 将来負担比率 | ５４．７ | ３８．４ | ３２．５ | ３５０．０ |

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字となっていないため、「－」を表示する。

## ５　審査の意見

健全化判断比率は、いずれの数値も早期健全化基準を下回っている。なお、他の財務諸指標の数値にも充分留意のうえ、今後も健全で適正な財政運営に向けて努力されたい。

# 平成２６年度　経営健全化審査意見書

## １　審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

## ２　審査の期間

平成２７年８月３日から平成２７年８月１４日まで

## ３　審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された平成２６年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## ４　審査の結果

審査に付された、平成２６年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率

| 会　計　名 | ２４年度 | ２５年度 | ２６年度 | 経営健全化基準 |
|---|---|---|---|---|
| 下水道事業特別会計 | （%）<br>－ | （%）<br>－ | （%）<br>－ | （%）<br>２０．０ |

※資金不足比率は、資金不足となっていないため「－」を表示する。

## ５　審査の意見

資金不足比率は、経営健全化基準を下回っている。よって、引き続き今後も健全で適正な財政運営に向けて努力されたい。